

JQA

CSR報告書

2014



一般財団法人
日本品質保証機構

Q JQA はどんな仕事を しているのですか？

電気製品の 安全試験・認証

電気・電子製品には、安全のためのさまざまな基準が設けられています。JQA は、製品がこれらの基準を満たしているかどうかを試験しています。

例えばテレビや電子レンジの裏側の S マークは、発火しないか、感電しないか、といった、JQA の厳しい試験・検査に合格した安全の証です。
(総合製品安全部門)



ISO 認証

最近よく目にする『ISO 認証取得』の文字。組織が ISO に適合しているかどうかを審査し認証している日本最大の機関が JQA です。

『ISO 認証取得』は、高品質なものづくり・環境保全・食の安全などについて、組織のマネジメントシステムが ISO の要求を満たしているという信頼の証です。

(マネジメントシステム部門)



建物の強度の測定

地震などの災害が懸念される近年、建物の強度・耐久性に注目が集まっています。JQA は、建物から抜き取ったコンクリートや、鋼材などの建設材料の強度の測定を行っています。

ビル・道路・橋などの、耐震・耐久性の診断の一端を担い、都市を守ります。
(機械部門)



A JQA は、マネジメントシステム 試験等を実施し、公正・中立な

“モノサシ”の校正

長さや質量などを測るための“モノサシ”。JQAは、これら“モノサシ”を正確に保つための「校正」を行っています。病気の治療に用いる薬も、ナノテクを使ったスマートフォンも、巨大な建築物も、正確に作るためには、正確に測らなければなりません。“モノサシ”の精度を保つことが、現代の高品質なものづくりを支えています。

(計量計測部門)



温室効果ガス 排出量の検証

温室効果ガス (GHG) 削減のため、地球規模でさまざまな取り組みが行われています。その取り組みに対して、実際にどれほどの GHG 排出量が削減されたのかを検証している機関、それが JQA です。JQA は正しい環境情報を社会に提供します。

(地球環境事業部)

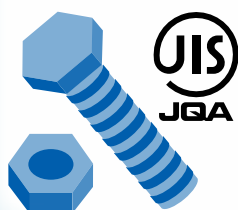


JIS マーク認証

JIS マークは、鋳工業品の形・品質・安全性などについて、定められた標準 (JIS 規格) を満たしていると確認されたものに付けることができ、品質や安全性の指標になります。

JQA は、製品や製造工場などが JIS 規格を満たしているかどうかを審査・試験し、JIS 認証を行っています。

(JIS 認証事業部)



最先端分野での 認証制度の確立

介護・福祉で期待されるロボットや、社会インフラを支える制御機器、といった最先端技術が導入された製品を、安心して利用できるよう、JQA は、これらの安全性に関する国際規格作成や認証制度の開発を行っています。

(認証制度開発普及室)



・製品・環境などに対して、審査・
立場で評価・認証をしています。

目次

事業紹介	2
トップメッセージ	4
JQA が目指す CSR	6
特集	
生活支援ロボットの安全性の確立・普及に向けて	8
新たな「信頼」へのニーズに応える	10
グローバル展開／ASEAN へ	12
品質への取り組み	
信頼性・認証等の品質・顧客満足の上昇のために	14
JQA の事業	17
ISO 認証	18
電気・電子製品の試験・認証	20
計測器の校正・計量器の検定	22
建設材料・機械製品の試験・検査	24
JIS マーク認証	26
温室効果ガス（GHG）排出量の検証	28
機能安全の評価・認証	30
環境への取り組み	32
環境管理活動	
環境マネジメントシステムの推進	
JQA の環境負荷の全体像	
省エネへの取り組み	
廃棄物削減への取り組み	
環境マネジメントシステムの運用体制	
環境教育	
環境法令順守とリスク管理	
内部環境監査	
環境コミュニケーション	
環境会計	
美しい地球を未来に	40
地球環境世界児童画コンテスト	
JQA の森林	
使用済み物品の寄贈	
ASEAN 諸国からの研修生	
インターンシップ	
事業所周辺の清掃	
カンボジア・エコツアー 2013	
職員とのかかわり	44
雇用	
教育・研修	
働きやすい職場づくり	
コンプライアンス／リスクマネジメント	46
JQA の概要	47

●発行：2014 年 11 月

●対象期間：2013 年度

（原則として 2013 年 4 月から 2014 年 3 月まで）

●参考にしたガイドライン

環境報告書作成基準案（平成 16 年 3 月環境省）

環境報告ガイドライン 2012 年版（平成 24 年 4 月環境省）

環境会計ガイドライン 2005 年版（平成 17 年 2 月環境省）

トップメッセージ

「JQA CSR 報告書 2014」の発行にあたりご挨拶申し上げます。

このたび報告書名称を「CSR 報告書」と改め、内容も一新いたしました。2010 年までの「環境報告書」に続き、2011 年より 3 年間は「社会・環境報告書」の名称のもとに発行して参りましたが、2014 年 1 月 1 日付での CSR 方針の制定とそれにもとづく一層の CSR 活動の推進を契機として、本年より名称を「CSR 報告書」に改めました。

内容につきましては、これまでも広く私どもの事業活動全般を取り上げてきておりますが、この点をさらに強化するとともに、社会に私どもの事業を知っていただくという観点から、表現方法に工夫を凝らしました。例えば JQA の事業内容の紹介については、一般消費者や学生にも容易に理解していただけるよう、易しいフレーズを用いるとともに、読者にイメージしていただきやすい表現としています。また「JQA が目指す CSR」の章では、CSR 方針を踏まえた取り組み（CSR 活動）という切り口から、JQA の活動の紹介をしています。

JQA の CSR

JQA は、公正・中立な第三者認証機関として、マネジメントシステム・製品・環境等に関する認証・検査等を実施し、社会経済に安心と信頼を提供しています。私たちは、これらの認証等の事業は社会経済の基盤であり、これらの認証等サービスを確実に実施することは私たちの社会的責任であると考えています。

そして、私たちが認証等の事業を存続していくためには、直接顧客だけでなく、職員・取引先・消費者・地域コミュニティ・行政などあらゆるステークホルダー（利害関係者）とのかかわりが重要であり、それらのステークホルダーからの信頼を得ることが必要と考えています。このためには、「JQA が社会にどんな価値を提供できるか」をその時々社会環境に照らして絶えず見つめ直し、それに対して積極的に応えていくことが必要です。

CSR のその他の側面としては、コンプライアンス、地球環境保全などの活動があります。JQA は従来からこのような視点を取り入れた活動を推進してきましたが、今後は更に、職員一人ひとりがこれらの側面における自らと社会とのかかわりを絶えず意識しながら事業を遂行していくことが重要と考えています。

新たな取り組み

2014年2月に国際規格として発行されたISO 13482に基づく、世界で初めての歩行アシストロボットなどの認証をおこないました。また、自動車やプラントなどの機能安全の認証、さらに医療機器の評価、自動車・医療機器などの制御システムセキュリティ評価の事業開発も進めています。今後とも「機能安全」や「スマートコミュニティ」関連を中心として、新しい認証・試験サービスの開発を進めていきたいと考えています。

JQAの国際展開

これまでに50を超える世界中の主要認証機関と提携することにより、企業の皆さまの国境を越えたビジネス展開をサポートして参りました。2014年10月にはベトナムのハノイに駐在員事務所を設置しました。今後もASEAN諸国への事業展開をさらに強化し、事業者さまの海外活動を支援するための体制整備を加速化させていきます。

環境・社会・リスク管理

環境への取り組みについては、JQA自身の事業活動を通じて生じる環境負荷（紙・ごみ・電気）の削減はもとより、組織や社会全体の環境負荷の低減に寄与する事業の更なる推進を通じて、環境保全に寄与していきます。

社会・環境貢献活動については、今年度も、世界遺産であるカンボジア・アンコール地域の環境保全に対する支援を行いました。また、今後の社会貢献の取り組みとして、JQAが主体的に行う地域コミュニティへの社会貢献をできるだけ早く道筋をつけ、実行に移していきたいと考えています。

さらに、リスク管理については、全事業所で「事業継続マニュアル」を作成し、2014年3月には、首都圏の事業所を対象としたJQA初の災害対応訓練を実施、同年9月にはその他の地域の事業所においても同様の訓練を実施しました。まだまだ不十分な点も多いと思っておりますが、今後ともリスク対応について継続的改善を図ってまいります。

企業の皆さまとともに

2014年6月、マネジメントシステムに係る国際会議であるIQNet総会が日本で開催され、JQAはホ



スト国事務局を務めたのですが、同会に併せてJQAフォーラムを開催し、その中で、ISO 9001の登録が最長（22年）になる5組織に感謝状を手渡すセレモニーを催しました。

JQAは認証等サービスを通じて社会に「信頼」を提供しており、認証等の事業は社会経済の基盤である、と先に申し上げました。しかし「認証」とは、認証を受ける企業の皆さまの多大な努力があってこそ確立されるものです。社会を支える「信頼」の確立のためにJQAとともに歩んでくださった企業の皆さまに、この場をかりて深く感謝を申し上げます。そして今後も、「信頼」で支えられた豊かな社会の実現に向けて、企業の皆さまとともに歩んでいきたいと思っております。

私たちは、この「CSR報告書」というコミュニケーションツールを通じて、皆さまと誠実に向き合い、JQAのCSR活動を広く社会にご理解いただきたいと考えています。皆さまからの率直なご意見をお寄せ頂ければ幸いです。

2014年11月
理事長 小林 憲明

JQAが目指すCSR

わたしたちは、公正・中立な第三者認証機関として、マネジメントシステム・製品・環境などに対する審査・試験・検査を実施し、評価・認証することにより、社会に「信頼」を提供しています。わたしたちは、「認証」は社会の基盤であり、「認証」事業を確実に実施することは、わたしたちの社会的責任（CSR）であるとの考えのもと、事業を継続しています。近年では、社会のより多くの場面で「信頼」が求められるようになるとともに、「環境問題」「少子高齢化」など多くの課題が顕在化し、わたしたちが、第三者認証機関として、また組織として、果たす社会的責任は一層重要となってきました。

こうした中で、わたしたちは、更なる「信頼」への期待に応え、また社会が抱える課題の解決に寄与することを目指し、2014年1月「CSR方針」を策定しました。この方針に基づき、JQAのCSRの更なる推進を図り、豊かな社会を実現していきます。

信頼で支えられた 豊かな社会



JQAの持続可能な発展

ISO 安全 計量 機械 JIS 地球 普及

JQAの認証等サービス

CSR方針
7ページ

品質方針
14ページ

環境方針
32ページ

基本方針

ISO	マネジメントシステム部門
安全	総合製品安全部門
計量	計量計測部門
機械	機械部門
JIS	JIS認証事業部
地球	地球環境事業部
普及	認証制度開発普及室

基本方針

日本品質保証機構は、わが国を代表する認証機関としての誇りをもち、世界に伍していける総合的な認証機関を目指して、製品、システム、及び環境等に関する品質保証等を行い、国民経済の健全な発展と国民生活の安定に寄与します。

このため、私たちは次のことを実行します。

- ・ 顧客のニーズを大切にし、社会の期待に応える認証を行います。
- ・ 認証プロセスの透明性を保ち、技術革新に即応した、信頼性の高い認証を行います。
- ・ コンプライアンスの精神に裏打ちされた事業活動を行い、社会的信用の向上に努めます。
- ・ 地球環境保全と経済活動が調和する、持続的発展が可能な社会づくりへの貢献を行います。
- ・ 一人一人の生き生きとした創意工夫と試験・検査・認証等による総合力を発揮した活動を行います。

CSR 方針と主な取り組み

わたしたちは、地球と社会経済の持続可能な発展のために、次の方針に立脚した活動を実行することによって、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

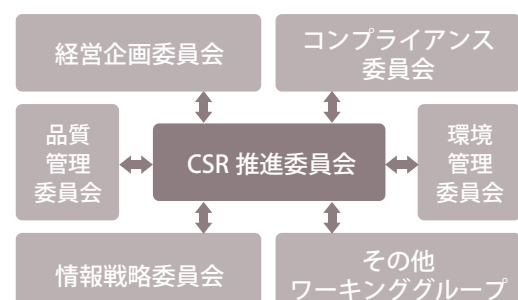
CSR 方針	ISO 26000※ 中核主題	2013 年度の主な取り組み	掲載ページ
① わたしたちは、広くステークホルダーとのコミュニケーションを行い、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めます。	消費者課題	● 認証事業の確実な実施 ● 最先端分野の認証制度開発 ● 新しい分野の認証等サービスを開始 ● グローバルな事業展開 ● 品質管理活動 ● 顧客満足の向上 ● 社会・環境報告書の充実	8 10・23・25 12 14 16 37
② わたしたちは、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、事業活動において、社会全体の環境負荷の低減に積極的に取り組みます。	環境	● 事業を通じた環境貢献 ● 環境管理活動	18～28 32
③ わたしたちは、人権を尊重し、一人ひとりの多様性、人格、個性を大切にします。	人権		44
④ わたしたちは、職員が働きがいを感じられる職場環境の確保に努めるとともに、グローバルな視野を持ち、高い専門性を持った人材の育成に努めます。	労働慣行	● 雇用の充実 ● 働きやすい職場づくり ● 職員の教育・研修の充実	44 44 45
⑤ わたしたちは、良き企業市民として、環境、次世代、地域コミュニティに視点を置いた社会貢献活動を積極的に推進します。	コミュニティへの参画 コミュニティの発展	● 地球環境世界児童画コンクール主催 ● JQA の森林 ● 使用済み物品の寄贈 ● ASEAN 諸国からの研修生受入 ● インターンシップ受入 ● 事業所周辺の清掃 ● カンボジア・アンコール地域での環境教育	40 41 41 41 41 41 42
⑥ わたしたちは、法令および各種の規範を遵守し、公正かつ自由な競争および適正な取引を行います。	公正な事業慣行	● コンプライアンス体制の維持 ● コンプライアンスホットラインの維持 ● コンプライアンス教育の充実	46
⑦ わたしたちは、経営トップのリーダーシップのもと、これらの CSR 活動を自律的かつ確実に実行することができる組織・体制を確立します。	組織統治	● CSR 方針策定 ● CSR 推進委員会開催 ● 事業継続マニュアル策定 ● 災害対応（事業継続）訓練実施 ● 情報セキュリティマネジメントの実施 ● 情報セキュリティ研修の実施	6 7 46 46 46 46

※ ISO 26000 : ISO（国際標準化機構）により発行された国際規格。組織の社会的責任に関する手引き。社会的責任に係る 7 つの中核主題を示している。

CSR 推進体制

CSR に関する活動の企画・立案および推進に関する事項を審議するため CSR 推進委員会を設置しています。

CSR 推進委員会で取り上げられた CSR 重点課題に対して、関係する専門委員会（経営企画委員会・品質管理委員会・環境管理委員会・コンプライアンス委員会・情報管理委員会など）の協力を得て、課題の解決に取り組み、事業活動の健全な発展を図っています。



生活支援ロボットの 安全性の確立・普及に向けて

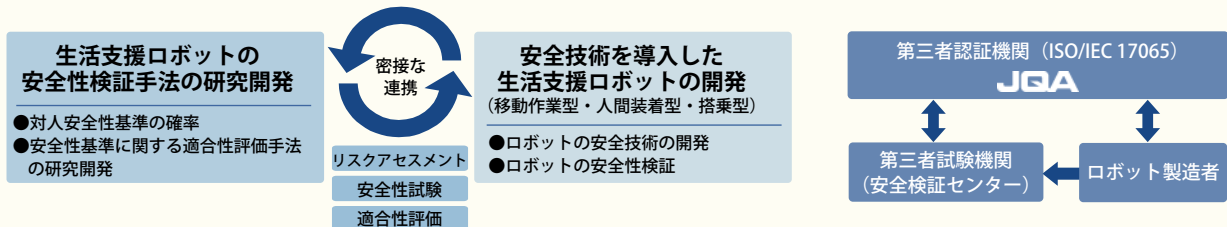
JQA の 役割① 生活支援ロボットの 安全性に関する認証制度の開発

2009 年、経済産業省および独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、「生活支援ロボット実用化プロジェクト」を発足しました。これは、ロボット製造者・試験研究機関・認証機関などが連携し、生活

支援ロボットの安全性検証手法の研究開発や、安全技術を導入した生活支援ロボットの開発を行うものです。

JQA は同プロジェクトに当初から参画し、生活支援ロボットの安全性に関する認証スキームの開発を進めてきま

した。そして、プロジェクトの成果を国際標準化につなげるため、国際標準化機構（ISO）へ提案すると共に、ISO 13482 の国内審議委員会等における国際標準化提案活動にも参画してきました。



JQA の 役割② 世界初、ISO 13482 に基づく 生活支援ロボットの認証



JQA の生活支援ロボット認証マーク

JQA は、前述プロジェクトの成果として、2013 年 2 月 27 日付で、同様にプロジェクト参画者である Cyberdyne Inc. に対して、国際規格原案 ISO/DIS 13482 に基づき、世界初*の認証を行いました。認証の対象は、同社が製造した装着型ロボット「ロボットスーツ HAL® 福祉用」です。

また 2014 年 2 月 17 日付で、同じくプロジェクト参画者であるパナソニック株式会社（現パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社）および株式会社ダイフクに対して、ISO 13482 に基づく世界初**の認証を行いました。認証の対象は、パナソニック株式会社が製造した移動作業型ロボット「リショーン®」と株式会社ダイフクが製造したロボティックデバイス「エリア管理シス

テム」です。

JQA は認証機関として製品の安全性を評価・認証することにより、生活支援ロボットの安全性の確立を支援する

とともに、利用者にとっての安心と信頼を高め、生活支援ロボットの普及に寄与します。

*は 2013 年 2 月、**は 2014 年 2 月 JQA 調べ



パナソニック株式会社（現パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社）
移動作業型ロボット 離床アシストベッド「リショーン®」

— 背景 —

少子高齢化による労働力不足が懸念される昨今、ロボット技術は、産業分野だけではなく、介護・福祉、家事といった生活分野での実用化が期待されています。このような分野で活用されるロボット（生活支援ロボット）には高い安全性が求められますが、その安全性を試験・認証する仕組みが無かったことから、企業は本格的な生産に乗り出せない状況がありました。このような中、生活支援ロボットの安全性に関する国際標準等の整備が求められるようになりました。

2014年2月、同プロジェクトの成果を採用し、世界初となる、生活支援ロボットの安全性を確保するための国際規格 ISO 13482 が発行されました。これにより、日本が他国に先行して開発した生活支援ロボットの安全性に関する高い技術が国際的に認められたこととなります。また JQA のような認証機関が、製品が ISO 13482 で求める安全要件を満たしているかどうかを評価し認証することで、その安全性を客観的に証明できるようになりました。

JQA の 生活支援ロボットの安全性を 役割③ 広く社会に伝える

JQA は、講演会などを通じ、生活支援ロボットの安全性を広く社会に伝えています。

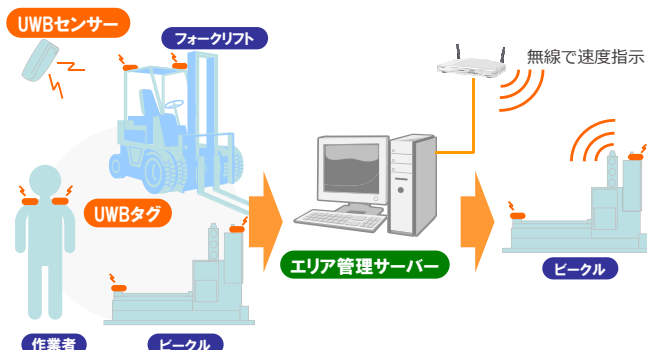
2013 年度以降では、医療介護ロボットセミナー（2014 年 1 月）、生活支援ロボットの安全性に関する説明会（2014 年 3 月）、NEDO・つくば

総合特区プロジェクト共催／生活支援ロボット実用化プロジェクト成果発表会（2014 年 6 月）などで講演を行いました。

製品の画像の無断転載はご遠慮ください

JQA による ISO 13482 認証の取得組織と対象製品

リアルタイムに位置を計測＞ビークルの速度制御＞高速で安全な運行



UWBタグにより、作業員・フォークリフト・ビークルの位置を計測します。位置情報を基にエリア管理システムがビークルを制御し、高速でかつ安全なビークルシステムを実現します。



作業員が物陰から急に飛び出してきた場合でも、ビークルを事前に減速させ安全を確保します。



株式会社ダイフク
ロボティックデバイス「エリア管理システム」

Cyberdyne Inc.
装着型ロボット「ロボットスーツ HAL® 福祉用」

新たな「信頼」へのニーズに応える。 いち早く認証体制を確立し、認証サービスを提供しています。

CSMS（制御システムに関するセキュリティマネジメントシステム）の認証サービス開始

JQA は、制御システムに関するセキュリティマネジメントシステム（CSMS※1）の認証機関として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より認定を取得しました。また、4月25日、三菱化学エンジニアリング株式会社を CSMS 基準にのっとり認証しました。CSMS に関する認定取得および第三者認証の実施はそれぞれ世界初*です。

電力、ガス、石油化学プラントなど社会を支える重要なインフラを制御するシステムのセキュリティを確保することは、情報技術やネットワーク技術の進展に伴いサイバー攻撃の脅威が増すなか、喫緊の課題となっています。こうした状況において、国際標準化機関である国際電気標準会議（IEC）は、制御システムの製造やオペレーションを行う企業がセキュリティに関して取り組むべき組織マネジメントについて規定した国際標準 IEC 62443-2-1（CSMS 基準）を 2010 年に定めています。

JQA は、経済産業省の平成 24 年度

補正予算事業「グローバル認証基盤整備事業」に参画し、IEC 62443-2-1 を活用した制御システム分野でのセキュリティマネジメントシステム認証制度の検討を進めてきました。その成果として、JQA の CSMS の認証機関としての認定取得と三菱化学エンジニアリング株式会社の認証に至りました。

CSMS 認証を取得することで、社内のセキュリティガイドラインの改善や、社員の意識や取り組みの向上などにより、制御システムに関するセキュリティ対策の持続的な向上が期待できます。また、取引先に対しても、自社の制御システムに関するセキュリティマネジメントシステムが、国際標準に適合していることを客観的に示すことができます。

今後、制御システムの製造やオペレーションを行う多くの企業が CSMS 認証を取得することで、社会全体の制御システムのセキュリティ対策が持続的に向上するよう、CSMS の普及に努めます。



三菱化学エンジニアリング株式会社 池田 正栄 理事
技術本部制御情報システム部長（左）と JQA 理事
福井安広



JQA の CSMS 認証マーク

※ 1 CSMS

Cyber Security Management System for IACS
(Industrial Automation and Control System)

* 2014 年 4 月 JQA 調べ

IQNet SR10（社会的責任に関するマネジメントシステム）の認証サービス開始

IQNet SR 10 は、社会的責任に関する手引きである ISO 26000 をベースに、JQA が加盟する IQNet（国際認証機関ネットワーク）によって 2011 年 12 月に開発された規格です。

ISO 26000 が網羅的なガイダンス文書であるのに対し、IQNet SR 10 は要求事項として内容を簡素化・明確化し

ており、組織が取り組みやすい構成になっています。また、ISO 9001 や ISO 14001 と同様に第三者認証が可能なマネジメントシステム規格であり、社会的責任を果たす組織体制を構築した後も、継続的に改善していくことができます。

CSR に関してさまざまな基準

（SA 8000、ISO 26000、GRI、国連グローバルコンパクト、EICC、フェアトレード認証制度等）があるなかで、IQNet SR 10 には第三者認証規格であるという強みがあります。JQA は、この認証サービスを通じて、組織の社会的価値の向上や信頼獲得を支援します。

JQA のマネジメントシステム部門は、品質（ISO 9001）や環境（ISO 14001）をはじめ自動車・航空宇宙・電気通信・医療機器などの業界規格まで、国内では最も広い分野において、審査・認証ができる力量を有しています。幅広い「専門性」とそれらの「総合力」、そして国内最多の認証実績を有する、マネジメントシステム認証のトップランナーとして、社会の変化に応じて生じる、新たな「信頼」へのニーズに応えることが使命と考えています。

JQA は、新しい分野における認証制度整備への参画、JQA における認証体制の確立、組織の認証、普及活動を通じて、社会のニーズに応えます。

その他、さまざまな分野における審査・認証ができる体制を整備しています。



ISO 29990（学習サービス）

ISO 29990 は、小・中学校や高等学校などの公式教育以外の「非公式教育・訓練」における学習サービス事業者に対する基本的要求事項について定めたマネジメントシステムの国際規格であり、質の高い専門的な学習サービスの実践と運用のための一般的な仕組みと、学習サービス事業者およびその顧客に共通の基準を提供することを目的としています。ISO 29990 認証は、質の高い学習サービスを提供し続ける体制の構築を支援し、受講者や利用者などにとっての「信頼」を支えます。



ISO 22301（事業継続）

ISO 22301 は、地震や火災、IT システム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいは新型インフルエンザの感染爆発（パンデミック）など、災害や事故、事件などが現実となった場合に備えて、組織が、対策を立案し効率的かつ効果的に対応するための事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格です。ISO 22301 認証は、事業継続性を重んじる組織におけるさまざまなリスクへの備えの強化を支援するとともに、安心・安全の見える化により、利用者などにとっての「信頼」を支えます。



REACH + プラス （製品含有化学物質管理）

EU での「RoHS 指令^{※1}」、「REACH 規制^{※2}」の施行など、化学物質の規制が強化されています。日本国内でも、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）と JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）が製品含有化学物質管理に関する JAMP/JGPSSI 管理ガイドラインを発行しました。JQA では、このガイドラインに基づいた製品含有化学物質管理の審査を提供しています。ISO 9001 や ISO 14001 と組み合わせることも可能であり、既存のマネジメントシステムを活用した効率的な製品含有化学物質管理もサポートします。

.....
※ 1 RoHS 指令

EU 域内における電気・電子機器に含まれる特定化学物質の使用制限に関する指令。

※ 2 REACH 規制

EU 域内において一定量を超える化学物質を製造・輸入する場合、用途データの登録や化学品安全性報告書の作成を義務付ける規則。



ISO 39001（道路交通安全）

ISO 39001 は、交通事故の死者や重大な負傷者を減らすことを目的に、道路交通安全のためにさまざまな組織が取り組むべきマネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格です。

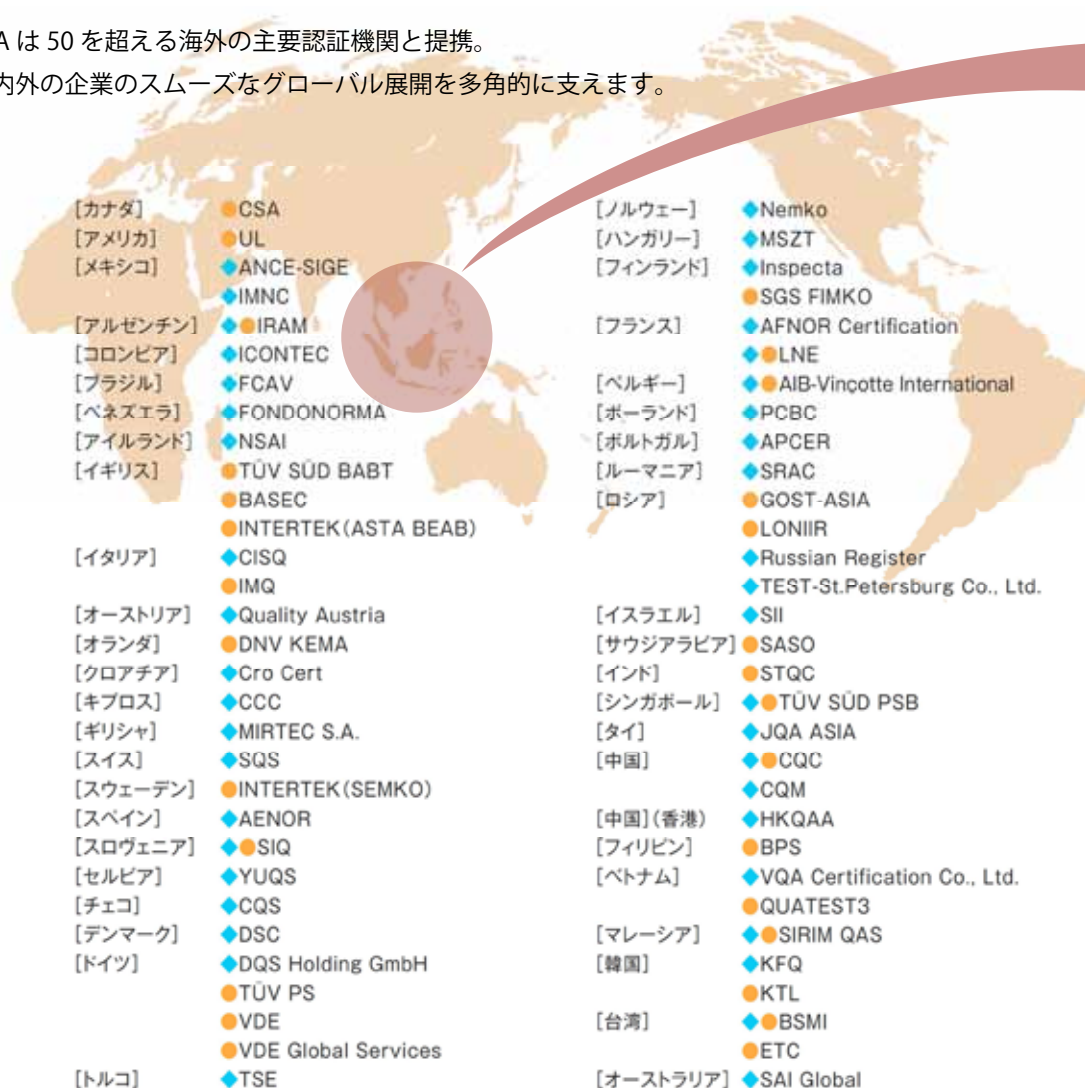
組織にとって交通事故の発生は、経済的な損失だけでなく、信用喪失や事業存続の危機にもつながる重大事項です。ISO 39001 を導入することにより、道路交通安全にかかわる具体的な目標やアクションプランを作成し、マネジメントシステムとして PDCA サイクルを回しながら、交通事故にともなう損失を継続的に低減していくことが可能です。また第三者認証は、道路交通安全にかかわる社会からの「信頼」を支えます。



キャンペーンステッカー／認証を取得された組織の社有車両等に掲示いただけます。

JQA のネットワークが、 国境を越えたビジネス展開をサポートします。

JQA は 50 を超える海外の主要認証機関と提携。
国内外の企業のスムーズなグローバル展開を多角的に支えます。



◆ マネジメントシステム認証 ● 電気・電子製品の試験・認証

電気・電子製品の海外認証サービス

北米・欧州・アジアの主要認証機関との提携に基づき、各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、50 カ国以上が加盟する IECEE-CB 制度で CB 証明書の発行・受入を行う NCB (National Certification Body) として、各国でのスムーズな認証をサポートしています。アジア地域においても、ANF (アジアネットワークフォーラム) ※1 に加盟し、認証サービスの利便性向上を図っています。

企業のニーズ

- 短い期間で認証を取得したい
- 一つの試験サンプルで複数の海外認証を取得したい
- 海外に試験サンプルを送らずに日本国内で試験を完結したい
- 一つの窓口で安全認証・電磁環境試験認証・通信認証をまとめて取得したい
- JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証機関の認証も取得したい



Asia Network Forum

マネジメントシステムの海外認証サービス

世界最大の認証機関ネットワークである IQNet ※2 に加盟し、世界各地で認証サービスを提供できる体制を構築しています。



企業のニーズ

- 海外拠点を含む、企業グループ全体の認証を統合したい
- 海外拠点を日本国内の認証範囲に追加したい
- 海外拠点の認証を新規に取得したい
- 地域ごとの認証を統合したい
- JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証の認証も取得したいなど

※1 ANF：アジア地域の 6 つの認証機関が加盟するネットワーク。

※2 IQNet：世界各国のトップクラスの認証機関が加盟するネットワーク。その認証件数は、世界全体の約 1/3 を占め、150 カ国以上に及びます。



日本企業が製造拠点として、またサービス・消費市場として、海外、とりわけ ASEAN 地域に着目し、事業展開を加速する動きが続いています。一方で、ASEAN 諸国に進出する日本企業からは、現地における認証機関の技術水準の問題や製品認証における情報保護の観点などから、「日本の」認証機関による現地での評価・認証サービスを望む声が高まっています。

JQA は、こうしたニーズに応え、ASEAN 諸国に進出する日本企業や現地企業に、認証及び関連サービスを日本国内と同等品質で提供することにより、現地の製品・サービス業全体の品質向上に寄与することを目指します。

ASEAN へ

日本の認証機関 JQA の役割

タイ

JQA ASIA Thailand

■ ISO 審査

JQA Asia (Thailand) Co.,Ltd. は、タイに進出する日本企業に対する JQA の ISO 審査の拠点です。JQA で研修を受けた審査員が、タイ語・英語・日本語で年間 200 件以上の審査サービスを行っています。2014 年度は、認証機能の現地化に向け、要員の拡充など、体制の整備を進めます。

■ 製品安全・計測器の校正・JIS 認証

製品安全・計測器の校正・JIS 認証など、ISO 審査以外の事業も含めた総合サービスの可能性を検討・検証しています。

カンボジア

アンコール地域の環境保全

■ アプサラ機構※3 の ISO 14001 認証

■ 現地観光事業者対象の ISO 14001 セミナー

※3 アプサラ機構

ユネスコの世界遺産に登録されているカンボジアのアンコール遺跡の管理を手がける政府機関。世界遺産の ISO 14001 導入は世界で初の事例。

ISO 14001 認証で構築したつながりを活かし、JQA ならではの活動として、カンボジアで環境教育を行っています。
(2011 年～2 回/年、夏期はカンボジア・エコツアーとして実施) → 42 ページ



ベトナム

現地パートナーとの連携

■ ISO 審査

2014 年 2 月、現地パートナー会社 VQA Certification Co., Ltd. と提携。JQA から審査を委託する形で、JQA が教育・訓練を実施した VQA 審査員による、ISO 審査サービスを開始しています。



駐在員事務所を設立

Representative Office of Japan Quality Assurance Organization in Hanoi

2014 年 10 月、ハノイに駐在員事務所を設立。駐在員事務所の活動をベースに、ベトナムでの認証等サービスを日本国内と同等の品質で提供すべく、可能性を検証します。



現地での活動

■ JIS セミナー

2013 年 10 月、ホーチミン部品調達展示会にてセミナー開催。テーマは「JIS 認証を活用した高品質な製品を作るための方法」。

■ 計測機器管理セミナー

2013 年 11 月、ハノイ・ホーチミンにて計測機器管理セミナー開催。→ 23 ページ

研修生の派遣

2013 年度はベトナムの現地企業や政府傘下の機関などに、3 名の研修生を派遣しました。研修生は各組織での業務を通じ、現地調査・関係強化・経験の蓄積などに努めました。

ケース 1. 中丸 直人（計量計測センター 熱・力学計測課）

派遣先

IMT（品質管理セミナーの開催や、企業へのアドバイザーサービスを行う現地企業）

研修内容

適合性評価分野に関する現地調査、IMT の顧客訪問およびセミナー補助、日本企業向け資料の日本語への翻訳

研修生コメント：IMT の顧客企業やセミナーへの来客企業の方々より、JQA の事業である適合性評価分野に関するさまざまな情報を収集することができました。得られた情報から、日本企業および現地企業が抱える問題・ニーズを抽出し、JQA の事業で、その解決を図る道を探りたいと思います。



品質への取り組み

信頼性・認証等の品質・顧客満足の上昇のために

JQA の最大の使命は、社会の期待に応える試験・認証等のサービスを、ひいては「信頼」を提供することです。この考えに基づいた品質方針を定め、品質マネジメントシステムを確立して業務を運営することにより、「信頼性」・「認証等の品質」・「顧客満足」の向上に努めています。

品質方針

わたしたちは、機構の基本方針に基づき、以下のとおり品質方針を定め、全員参加で品質管理活動に取り組めます。

1. 顧客のニーズ、社会の期待を的確に把握し、質の高い認証等のサービスを迅速に提供します。
 2. 試験・検査・認証等のプロセスの公平性及び透明性を確保するとともに、技術・技能の向上を図り、技術革新に対応した人材の育成に努めます。
 3. コンプライアンスの精神に基づき、業務を公明正大かつ誠実にを行います。
 4. 品質マネジメントシステムの確立・推進・維持に努め、その有効性を継続的に改善し、総合力を発揮したサービス提供に努めます。
- 本方針を全員に周知します。

信頼性

品質マネジメントシステムを確立しています。

JQA は、試験機関・認証機関として、事業に応じて適用される国際規格に基づき、事業部門ごとに品質マネジメントシステムを確立しています。

事業部門*と適用される品質マネジメントシステム規格

ISO/IEC 17021 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を提供する機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門
ISO/IEC 17025 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項	総合製品安全部門 計量計測部門 機械部門
ISO/IEC 17020 検査を実施する各種機関の運営に関する一般要求事項	総合製品安全部門 機械部門
ISO/IEC 17065 製品認証機関に対する一般要求事項	総合製品安全部門 JIS 認証事業部 認証制度開発普及室
ISO 14065 温室効果ガス—認定または他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項	地球環境事業部

* 事業部門が実施している事業のうち一部（認証事業でないものなど）を除く

認証等の品質

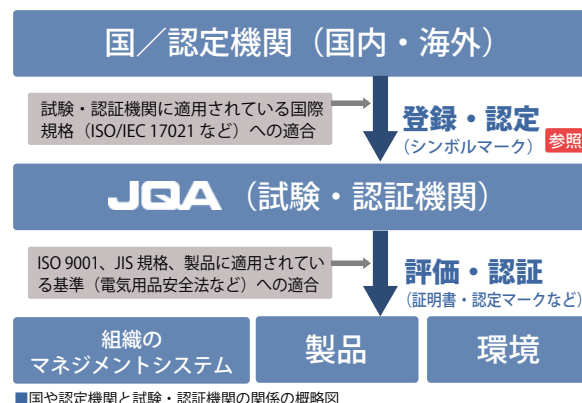
品質管理のスキル向上研修を実施しています。

品質管理者・管理職・品質管理に携わる職員を対象として品質管理に関する研修を実施し、品質管理のスキル向上に努めています。2013 年度は、JQA 全体では「是正処置・予防処置の考え方」などをテーマとして、各事業部門においても「品質マネジメントシステム規格」の勉強会や「ヒューマンエラーの予防」などをテーマとして研修を実施しました。

信頼性

JQA も試験・認証等を実施する機関としての登録・認定を受けています。

JQA も、自らの品質マネジメントシステムが、試験機関・認証機関に適用される品質マネジメントシステム規格(左)に適合しているかどうかを、国や国内外の認定機関によって審査され、試験機関・認証機関としての登録・認定を受けています。これにより、JQA の実施する試験・認証等が、これらの国際規格に適合していることが証明されます。



認証等の品質

内部品質監査を実施しています。

事業部門の試験・審査・認証などの事業活動やサービスが、品質マネジメントシステム規格等の要求事項に適合しているか、またシステムが有効かどうかを確認するため、内部品質監査を実施しています。



参照

JQA に対する、国や認定機関による 登録・認定の状況および登録・認定のシンボルマーク

マネジメントシステム部門

- ・公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）による審査登録機関
- ・一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）による審査登録機関
- ・United Kingdom Accreditation Service（UKAS）による審査登録機関
- ・it Service Management Forum（itSMF）による審査登録機関



総合製品安全部門

- ・電気製品認証協議会による第三者認証制度の認証機関（S マーク）
- ・「電気用品安全法」に基づく登録検査機関（PSE マーク）
- ・「消費生活用製品安全法」に基づく登録検査機関（PSC マーク）
- ・「薬事法」に基づく登録認証機関
- ・「電波法」に基づく登録証明機関
- ・「工業標準化法」に基づく登録試験事業者（JNLA）
- ・IECEE-CB 制度に基づく認証機関
- ・電磁環境試験所認定センターによる認定試験所（VLAC）



機械部門

- ・「工業標準化法」による登録試験事業者（JNLA）



計量計測部門

- ・「計量法」に基づく校正事業者登録（JCSS）
- ・米国試験所認定協会（A2LA）による校正機関
- ・「計量法」に基づく指定検定機関
- ・「計量法」に基づく指定校正機関

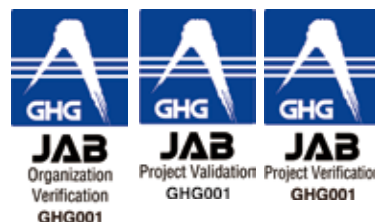


JIS 認証事業部

- ・「工業標準化法」に基づく登録認証機関

地球環境事業部

- ・公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）による温室効果ガス妥当性確認・検証機関



- ・CDM 指定運営機関
- ・一般社団法人 サステナビリティ情報審査協会によるサステナビリティ報告書等の審査機関

顧客
満足

顧客ニーズに沿ったサービスの提供に努めています。

規格の改定情報の提供

ISO や JIS 規格、また、電気用品安全法などの製品に適用されている技術基準は、定期的な見直しにより、または社会の状況に応じて改定されます。これらが改定された場合、組織は、各規格・基準に基づき現在認証を受けている、または今後認証を受けようとするマネジメントシステムや製品について、改定規格・基準に適合するよう対応しなければなりません。

JQA では、これらの改定状況をご案内するほか、改定内容を説明する場として説明会を開催しています。

■ ISO 9001 および ISO 14001 の改定

ISO 9001 および ISO 14001 の改定版は 2015 年の発行が見込まれています。機関誌（ISO NETWORK）などで、JQA が擁する専門家による改定ポイントの説明といった特集を組むなど、情報提供に努めています。また、改定ドラフト（DIS）が発行されたことを受け、ISO 9001 については、既に全国 32 ヲ所で説明会を実施しました。ISO 14001 も同様に、2015 年 1 月から全国で説明会を実施する予定です。（マネジメントシステム部門）

■ JIS 規格の改定説明会

（JIS 認証事業部）

■ 電気用品安全法技術基準の改定説明会

（総合製品安全部門）

クラウドを利用した情報提供

■ 計測器管理システム MiX

MiX は JQA が提供する計測器管理システムです。→ 23 ページ（計量計測部門）

■ 電気・電子製品などの認証取得状況

電気・電子製品などの認証取得状況のクラウドでの公開をスタートしました。顧客側の担当者に変更があった場合でも、自社の製品などの認証取得状況がわかります。（総合製品安全部門）

顧客
満足

技術力の維持・向上を図っています。

■ ISO 審査員向け、環境法令審査の強化

2013 年度は、「目からうろこの環境法」と題する ISO 審査員向けの講座を年間 8 回開催。環境法改定動向についての知識を強化し、環境法令審査の強化を図っています。更に ISO 関西支部・ISO 中部支部では、グループミーティングを通じて、環境科学・環境関連技術などの調査や知識の共有を図るなど、環境審査の技術力を強化しています。（マネジメントシステム部門）

■ 各種委員会への参画

国内外の技術委員会への参画や、国や業界団体が主催する委員会における、各種規格の原案作成・改定・国際整合性、各種製品に関する調査、認証制度に関する検討などを通じて、最新の情報を習得するとともに、知識や経験を蓄積しています。

■ 講師としての派遣

JQA の技術者は、JQA が主催する技術セミナーだけではなく、海外提携機関や業界団体に対するトレーニングや、業界団体が実施する各種セミナーなどにおける講師としても派遣されています。講師の役割を通じ、一層技術力を磨いています。

品質管理体制

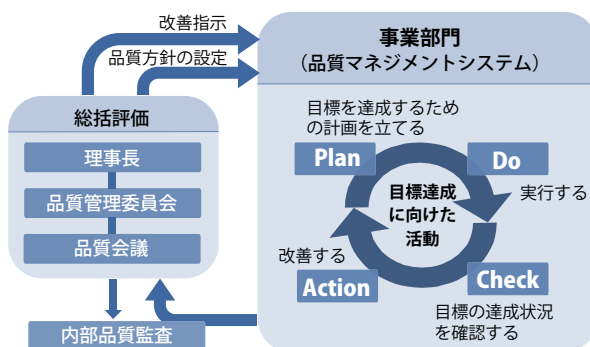
JQA では、公平性および透明性と信頼性のある認証等の実施を確保するため、各事業部門で品質マネジメントシステム^{※1}を確立しています。各事業部門での PDCA サイクル^{※2}を踏まえ JQA 全体の PDCA サイクルを回すことで、品質マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

※ 1 品質マネジメントシステム

ISO/IEC17020、17021、17025、17065、ISO14065 など、事業部門の業務に応じて適用される基準（国際規格）に適合した仕組みを確立・実施・維持すること。

※ 2 PDCA サイクル

Plan-Do-Check-Action → Plan-Do-Check-Action のサイクル。マネジメントシステムでは、このサイクルを基本として活動し、継続的な改善を目指します。





JQA の事業

JQA はマネジメントシステム・製品・環境 などに対して審査・試験・検査等を実施し、評価・認証をしている公正・中立な第三者認証機関です。主たる事業（認証等サービス）においては、試験・認証機関として、事業に応じて適用される国際規格に基づき、国や国内外の認定機関による登録・認定[※]を受け、これらの認証等サービスを実施しています。※「国や国内外の認定機関による登録・認定」については 14 ページで説明をしています。

ISO 認証

組織の持続的な発展をサポートします。

マネジメントシステム部門 18

電気・電子製品の試験・認証

暮らしの安全を支えます。

総合製品安全部門 20

計測器の校正・計量器の検定

確かな精度で高品質なもののづくりを支えます。

計量計測部門 22

建設材料・機械製品の試験・検査

建物の強度の信頼性を支えます。

機械部門 24

JIS マーク認証

品質や安全性の指標を提供します。

JIS 認証事業部 26

温室効果ガス（GHG）排出量の検証

環境情報の信頼性を支えます。

地球環境事業部 28

「機能安全」の評価・認証

最先端分野での製品・システムの設計・開発に
求められる「機能安全」の信頼性を支えます。

認証制度開発普及室 30

ISO 認証

組織の持続的な発展をサポートします。



(画像の登録証はサンプル品です)

ISO は組織のマネジメントシステムなどに関する要求事項などを定めた国際規格です。JQA は、組織のマネジメントシステムを審査し認証する機関（認証機関）として、国内外の認定機関により認定を受け、組織が構築したマネジメントシステムが、ISO の要求事項に適合しているかどうかを審査し認証しています。JQA は、透明性と信頼性の高い認証サービスを通じて、組織の価値向上を支援し、地球環境保全と経済活動が調和する持続的発展が可能な社会作りに貢献します。また JQA は、品質（ISO 9001）や環境（ISO 14001）をはじめ自動車・航空宇宙・電気通信・医療機器などの業界規格まで、国内では最も広い分野において、審査・認証ができる力量を有しています。幅広い「専門性」とそれらの「総合力」、そして国内最多の認証実績を活かし、「信頼」へのさまざまなニーズに応えます。

主なサービス

■ マネジメントシステムの認証

- ISO 9001（品質）
- ISO/TS 16949（自動車）
- JIS Q 9100（航空宇宙）
- TL 9000（電気通信）
- ISO 13485（医療機器）
- ISO 29990（学習サービス）
-
- ISO 22000・FSSC 22000（食品安全）
- ISO 9001-HACCP（食品安全）
-
- ISO 14001（環境）
- ISO 50001（エネルギー）
- OHSAS 18001（労働安全衛生）
- ISO 39001（道路交通安全）
- IQNet SR 10（社会的責任）
-
- ISO 27001（情報セキュリティ）
- JIS Q 15001（個人情報保護）
- ISO 20000（IT サービス）
- ISO 22301（事業継続）
- CSMS（制御システムのセキュリティ）
-
- REACH プラス（製品含有化学物質）

※ 1 複合審査

既に取得したマネジメントシステム規格の定期・更新審査、新たに取得を目指すマネジメントシステム規格の登録審査を、組み合わせて複合的に行う審査。

※ 2 IMS 審査

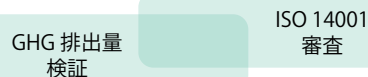
複数のマネジメントシステム規格を 1 つに統合し、組織の中で有効に運用しているかを審査します。2005 年より開始した JQA 独自のサービス。

事業を通じた環境貢献

JQA は ISO 14001（環境）や ISO 50001（エネルギー）などの環境関連規格の認証を通じて、組織の環境パフォーマンス向上に寄与し、環境保全・環境負荷の低減に貢献します。また、JQA 独自のサービスにより、環境経営を目指す組織が、より効率的・効果的に活動できるよう支援しています。

ISO 14001 + GHG 検証

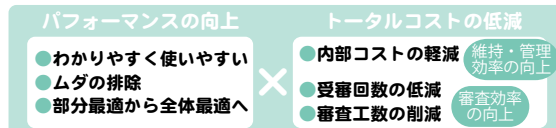
GHG 検証で求められる GHG 算定システムの検証を ISO 14001 の審査に組み込むことで、効率的な検証を行います。システムとパフォーマンスの両面から組織のエネルギー管理を継続的に改善するための支援を行うことで、効率的な気候変動対策につなげます。



マネジメントシステム統合プログラム

マネジメントシステムの統合に向けた取り組みをステップバイステップでサポートする JQA 独自のサービスです。従来の複合審査※1 や IMS 審査※2 における豊富な経験や知見を基に開発しました。マネジメントシステムの統合による効率化や有効活用を目指す組織のニーズに、これまで以上に応えます。

マネジメントシステムの統合によるメリット

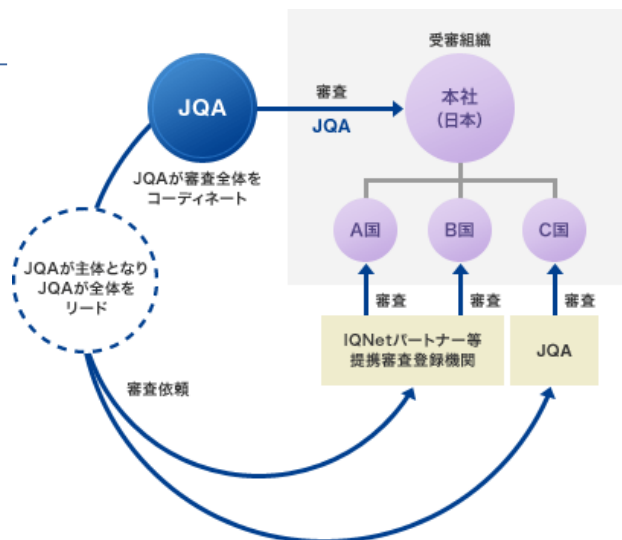


海外認証サービス

海外認証サービスとは、グローバルにビジネスを展開する組織に対して、JQAが世界各地で審査登録を行うサービスのことです。海外認証サービスを利用することで、組織の海外拠点を含めた企業グループ全体のガバナンス強化が期待できます。

**JQAの審査員が責任を持って
海外拠点での認証取得を支援します。**

海外拠点の審査を、海外の提携機関の審査員が代行する場合にも、審査計画作成・審査指示をはじめ最終的な判断まで、JQAの審査員が責任を持って担当しますので、安心して海外拠点の認証を取得できます。



社会のニーズに応じて、さまざまな認証サービスを提供

JQAは、マネジメントシステム認証のトップランナーとして、社会の変化に応じて生じる、新たな「信頼」へのニーズに応えることが使命と考えています。2013年度以降は、制御システムに関するセキュリティマネジメントシステム（CSMS）や社会的責任マネジメントシステム（IQNet SR 10）の認証サービスを開始しました。→ 10 ページ **特集**

ISO規格間の整合性を図るために

ISOマネジメントシステム規格は、章立てや要求事項・用語・定義が異なるため、規格間の整合が取りにくく、導入する組織に混乱をもたらすケースがありました。また、複数のISOマネジメントシステム規格を導入する組織にとっては、それらを統合して運用することが容易でないこともありました。

ハイレベルストラクチャー（HLS）

ISOではこれらの課題解決に向け、すべてのマネジメントシステム規格に適用できる共通の構造、テキスト（要求事項）、用語の定義を定めた「ハイレベルストラクチャー（HLS）」を2012年に策定しました。同年に発行された

ISO22301（事業継続マネジメントシステム）およびISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）に採用されており、2015年に改訂予定のISO 9001およびISO 14001にも適用されます。

規格の組み立ては新しくなるが、考え方は変わらず

HLSは、各規格に共通する要素を抽出し標準化を図ったもので、概して既存の要求事項と大きく相反することはありません。今後、各規格にHLSが適用されると、規格間の要求事項が相反すること

がないため、複数の規格を導入する組織の負荷が小さくなり、複数のマネジメントシステムの統合も一層進めやすくなるなどの効果が期待されます。



■ISOマネジメントシステム規格共通要素と各マネジメントシステム規格の関係

マネジメントシステムの統合に向けて

JQAではHLSに基づく規格間で共通の審査方法を開発し、複数のマネジメントシステムの統合を推進しています。

→ 18 ページ（マネジメントシステム統合プログラム）

電気・電子製品の試験・認証

暮らしの安全を支えます。



私たちの身の回りには、電気・電子製品には、ユーザーが安心して使用できるように、さまざまな規制や基準が設けられています。

JQAは電気用品安全法※₁に基づく登録検査機関として適合性検査業務を行うほか、S-JQAマーク認証制度※₂に基づく電気製品の第三者認証を行うなど、各種技術基準・規格に基づいた、製品の電気的安全性の試験や電磁環境試験などの適合性評価を実施し、信頼性の高い製品の市場供給と安全な暮らしを支えています。

主なサービス

■ S-JQA マーク認証

電気製品の第三者認証。電気用品安全法の技術基準等における製品試験および製造工場の調査に基づき認証書を発行します。



■ 電気用品安全法に基づく適合性検査 (PSE マーク)



■ 消費生活用製品安全法に基づく適合性検査 (PSC マーク)



■ 薬事法に基づく医療機器の認証

■ CMJ 登録

電気製品の部品・材料を対象とした登録制度。電気用品部品・材料認証協議会 (CMJ) の下、登録を行います。

■ CB 証明

電気機器の試験結果を国際的に相互受入する制度。50 カ国以上の機関が参加している。

■ 海外認証のための安全試験および申請代行

北米・欧州・アジアの主な機関との提携に基づき、電気製品の各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。

■ 電磁環境試験

北米・欧州・アジアの主な機関から認定され、電気製品の各国規格による電磁環境試験と各認証機関への申請代行を行っています。

■ JQA-EMC 認証

電気製品の電磁両立性を評価する第三者認証。国際規格等に基づき認証書を発行します。認証製品には JQA-EMC マークを表示することができます。



■ 無線 LAN / SAR 試験

無線 LAN (Bluetooth 含む) 搭載機器の電磁両立性の試験や、無線通信機器の SAR (電磁波エネルギー比吸収率) の測定を実施しています。

事業を通じた環境貢献

近年、急速に性能が向上している省エネ機器について、JQA では、電気・電子製品の適合性評価業務を通じて、その電気的安全性や省エネ性能を客観的に評価することにより、信頼性の高い製品の市場供給を支え、省エネ製品の普及、ひいては環境負荷の低減に貢献します。

LED 照明機器の試験・認証

LED 照明機器に関わる電気安全性、光の安全性、照度・エコ性能 (エネルギー効率) などについて、S-JQA マーク認証や、電気用品安全法への適合の確認などの試験を実施しています。



リチウムイオン蓄電池の試験・認証

エネルギー効率のよいリチウムイオン蓄電池に関して、JQA は、国が実施する制度※₃の指定認証機関として、定置用リチウムイオン蓄電池の製品試験や製造工場調査、また大型カスタム蓄電池システム製品審査を実施しました。

電気製品のエネルギー消費効率試験

電気製品のエネルギー効率規制に基づく試験を実施しています。

● コンピュータ・ディスプレイ・画像機器・テレビの米国エネルギースター試験※₄

● オフィス機器の国際エネルギースター試験※₅

● 各国・地域のエネルギー効率規制に基づく試験

グローバルな認証サービスに向けて

JQA では、海外の試験所との契約・登録を進め、国内または海外での製品の流通を希望する製造事業者が、必要な認証を取得する際の利便性の向上を図っています。

BSI と試験所契約を締結

2013 年 8 月、BSI（英国規格協会）※6 の Associate Laboratory Programme ※7 に基づく試験所契約を締結しました。これにより英国の BSI が行っているカイトマーク認証や CE マーキングに関連する証明、豪州のベンチマーク認証、REAS 認証等を取得する際に必要な製品試験を、日本の JQA で実施することが可能となりました。また、BSI の認証取得の際に、JQA の CB 証明書取得サービスを併せて利用することもでき、事業者の利便性が一層高まりました。

ベトナム QUATEST 3 を S-JQA マーク試験所として登録

ベトナム ホーチミン市にある QUATEST 3 ※8 を、S-JQA マーク制度に基づくベトナムで初めての試験所として登録しました。これにより、2014 年 1 月より、扇風機、炊飯器、電気ポット（電気ケトル）の S-JQA マーク認証制度に基づく認証に必要な安全試験を QUATEST 3 で実施することが可能となりました。

これまでは、ベトナム国内の製造事業者が S-JQA マーク認証を取得する場合、JQA にて安全試験を実施するため

日本へ試験サンプルを送る必要がありましたが、今回の QUATEST 3 の登録により、ベトナム国内で安全試験を完結することが可能となりました。これにより、送付にかかる煩雑な手間や費用を軽減することができます。

QUATEST 3 の安全試験結果の他、JQA で電磁環境試験および工場調査を実施し、基準に達している場合は S-JQA マーク認証の認証書を発行します。

Pick UP JQA の試験

家電の安全性を評価する



さまざまな試験を実施し、各製品が、適用される規制や基準を満たしているかどうかを確認しています。

例えば DVD プレイヤーの場合

- 感電の危険がないか → 漏れ電源の測定
- 危険な温度にならないか → 温度試験
- 故障した際、危険な発熱や発火などが起こらないか → 短絡試験 (左図)
- 一定の衝撃に耐えられるか → インパクト試験
- 高温やネジの締め付けによるキャビネットの変形や劣化 → モールドストレス試験 (右図) など

※ 1 電気用品安全法

電気用品を消費者が安全に使用できるよう、電気用品が満たすべき安全上の技術的な基準が定められている。その他、電気用品の製造・輸入・販売を事業として行う場合の手続きや罰則などが定められている。

※ 2 S-JQA マーク認証制度

JQA が第三者機関として、電気製品の安全基準への適合を客観的に証明する認証制度。この制度に基づき認証された電気製品には S-JQA マークを付けることができる。

※ 3 「定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金」制度

平成 23 年度、エネルギー対策の一環として導入された制度。指定認証機関によって認証され、SII（一般財団法人環境共創イニシアチブ）によって登録さ

れた定置用リチウムイオン蓄電池は、一般家庭や事業者が蓄電池を導入する際、経費の一部について補助金が交付される。この制度は平成 25 年 12 月で一旦終了。その後導入された「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」制度においても、JQA は指定認証機関として、製品試験や製造工場調査を実施している。

※ 4 米国エネルギースター

米国環境保護庁（EPA）が主体となって開始した省エネルギーラベル制度。製品にエネルギースターのラベルを表示するには EPA に承認された試験所において試験を実施し、同じく EPA に承認された認証機関による認証を受けなければならない。

※ 5 国際エネルギースター

日本、米国、EU など、7 ヶ国と地域が協力して実施している制度（日本の運営主体は経済産業省）。

パソコンなどのオフィス機器について、稼働・スリープ・オフ時の消費電力に関する基準を満たすものには、国際エネルギースターのロゴを表示できる。

※ 6 BSI

(British Standards Institution、英国規格協会)
1901 年に英国で工学標準化委員会として設立された世界最古の国家規格協会。

※ 7 Associate Laboratory Programme

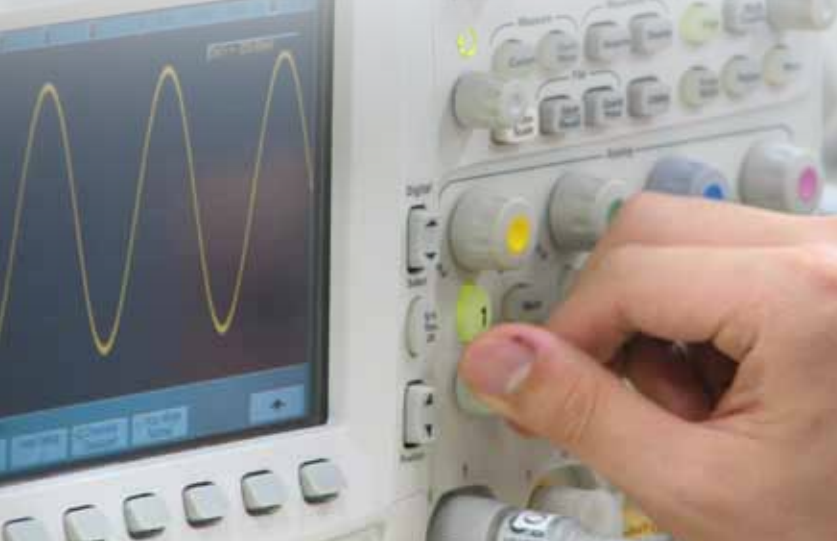
BSI が行う認証などに必要な試験を、契約締結した試験所で実施することができる制度。

※ 8 QUATEST 3

(Quality Assurance and Testing Center3)
標準化、度量衡、適合性評価の分野におけるベトナム科学技術省 標準・計量品質総局 (STAMEQ) 傘下の品質保証試験センターのひとつ。

計測器の校正・計量器の検定

確かな精度で高品質なものを支えます。



産業界ではさまざまな計測器が使用されていますが、その精度を維持し、品質を確立するためには適切な校正が必要です。JQA は校正機関として JCSS^{※1} および米国の A2LA^{※2} より ISO/IEC 17025 に基づく認定を受け、電子計測器・長さ計測器・環境計測器など幅広い分野の計測器の校正を行っています。

また、取引・証明に使用する計量器（政令で定められたもの）は、計量法^{※3} に基づく検定を受け、合格したものでなければなりません。JQA は指定検定機関として経済産業大臣から指定を受け、pH 計、大気濃度計、騒音計および振動レベル計といった環境計量器について、検定を行っています。

主なサービス

■ 計測器の校正

長さ／角度／電気／放射線／EMC／質量／力／トルク／硬さ／圧力／密度／体積／流速／流量／音響／振動／温度／湿度／濃度／標準物質／ほか

■ 計量器の検定

環境計量器（pH／大気濃度／騒音／振動）



JQA の校正ラベル



検定証印

事業を通じた環境貢献

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法などでは、事業者が順守すべき基準を定め、生活環境の保全を図っています。“順守すべき基準”を満たしているかどうかを事業者が判断するためには、精度の維持された環境計量器による、正確な環境測定が不可欠です。JQA は環境計量器の検定・校正を通じて正確な環境測定・監視を支えています。

また、昨今社会的な懸念となっている環境中の放射線量についても同様に、放射線測定器の校正を通じて、正確な放射線測定を支えています。

環境計量器の検定・校正

- pH 計
- 大気濃度計
- 騒音計
- 振動レベル計

放射線測定器の校正

- 個人線量計（個人の被曝線量管理に使用されます。）
- 高精度線量計（病院などの医療機関での線量管理に使用されます。）
- サーベイメータ（空間の線量率測定に使用されます。）

ベトナムで計測機器管理セミナーを開催

JQAの計測機器管理セミナー

企業において計測・校正実務者や機器管理担当者などに対する教育は重要な課題です。JQAでは検定・校正業務を通じて積み重ねた計測技術や計測管理に関する豊富な知識と経験をもとに、企業の計測・校正実務者や機器管理担当者向けに計測機器管理に関するさまざまなセミナーを実施しています。

ベトナムでは計測機器管理への関心高く

JQAの計測機器管理セミナーは、国内ではおよそ10年の開催実績を有しま

すが、ASEAN諸国で事業展開する日系企業からの要望を受け、2013年11月、初めて海外（ハノイ・ホーチミン／ベトナム）で同セミナーを開催しました。今回の「長さ測定器の精度管理セミナー（実習付）」および「計量管理の概要セミナー」には4日間でおおよそ100社の参加があり、セミナー終了後には、計測機器管理に関するさまざまな相談を受けました。また、他の計測器に関するセミナーや次回開催などについて多くの要望が寄せられ、計測機器管理に対する関心の高さがうかがえました。

校正サービスだけではなく技術支援を

JQAでは、ASEAN諸国で事業展開する日系企業に対して、校正サービスを提供するだけでなく、今後も継続して現地における技術セミナーや技術指導などの技術支援を行うことにより、日系企業の製品の品質の維持・向上、ひいては現地の製造業全体の品質向上に貢献することを目指しています。

JQAの計測機器管理セミナーの詳細はこちらをご覧ください。http://www.jqa.jp/service_list/measure/action/seminar/seminar.php

Topics

真空計の校正を開始

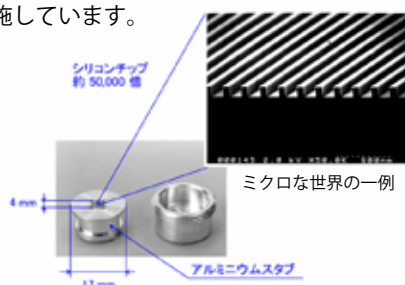
2013年5月より、中部試験センター（師勝試験所）にて真空計の校正サービスを開始しました。

真空計については、国内では他に1社がJCSS認定事業者として校正を行っています。同社の認定範囲を超える市場ニーズがあり、圧力計の校正において実績のあるJQAに真空計の校正への要望が多く寄せられました。これを受け、JQAでは2011年度より準備をすすめて、このたびの校正サービス開始にいたりしました。

マイクロスケールの校正

1目盛りが100nm（10,000分の1mm）や40nmといった“ミクロな世界の物差し”（ナノスケールともいう）。これらの物差しは、私たちが使用しているコンピュータや携帯電話などの主要部品であるCPUやメモリなどの半導体素子が設計どおりに製造されているかどうかを検査するための走査型電子顕微鏡の倍率校正に使用されており、まさに日本が得意としている分野における必需品です。

JQAはマイクロスケールの校正について、世界で初めて第三者により認定され、最先端の計測技術で校正サービスを実施しています。



出張校正の実施

JQAが事業者の工場に出向き、工場内の計測器を校正します。常時使用する計測器や、大型で取り外しが困難な計測器の校正にご利用いただけます。



計測器管理システム MiX

MiXはJQAが提供するクラウドを利用した計測器管理システムであり、2013年度からサービスの提供を開始しました。計測器ごとに校正周期を設定でき、設定した時期が近づくと、その旨をメールでご連絡しますので、校正の出し忘れを防ぐことができます。また、校正証明書のWeb閲覧も可能です。



※1 JCSS (Japan Calibration Service System)

計量法に基づく計量法トレーサビリティ制度。校正機関の能力に関する国際規格（ISO/IEC 17025）の要求事項に適合しているかどうか、独立行政法人製品評価技術基盤機構が審査し、校正事業者を登録するもの。JQAは、国際MRA（相互承認）への対応も含めて登録されています。

※2 A2LA

米国試験所認定協会

※3 計量法

国際単位系の適用を基本とした法定計量単位、計量分野の適正な取引・証明確保に関わる諸制度、計量計測トレーサビリティを確保した計量標準供給制度などを主な規定内容とする法律。

建設材料・機械製品の試験・検査

建物の強度の信頼性を支えます。



都市の過密化や高層化が一段と進んできた近年、地震等の災害から建築物の安全性を確保することが、ますます重要視されています。JQAは、「技術的に適正な試験結果を提供する能力を有する試験機関」として、JNLA^{※1}より、ISO/IEC 17025に基づく認定を受け、建設材料の試験等を行い、建築物の強度の信頼性を支えています。

また、製品の設計・開発にあたり、安全・性能について、自社での試験結果だけでなく第三者による評価が求められる場合や、製造者と購入者の間で、製品の性能に関する第三者の取引証明が求められる場合があります。JQAは、開発・設計・製造などの各段階において各種試験を実施し、確かな視点から品質保証を推進しています。

主なサービス

■ 建設材料試験

棒鋼・鋼材／コンクリート／骨材／セメント／練混ぜに用いる水／土質

■ コンクリート構造物の診断に係る試験・調査

構造物から抜き取ったコンクリートコアの圧縮強度試験・中性化試験・塩分試験など

■ 機械・金属材料等の試験

ボルト・ナット・座金／ねじ／めっき／金属材料／家具・製品

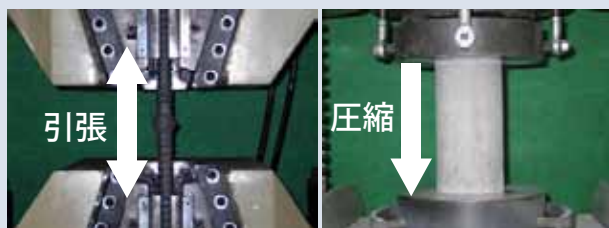
■ 塩分含有量測定器の点検

■ リバウンド(シュミット)ハンマーの点検

Pick UP JQAの試験

構造物等の試験

鋼材やコンクリート材料に対して、引張・曲げ・圧縮・乾燥収縮・アルカリシリカ反応など、各材料に必要なとされるさまざまな試験を行い、品質を確認しています。



事業を通じた環境貢献

構造物等の試験

近年、南海トラフの巨大地震や首都直下地震が予測され、それらが発生した場合の甚大な人的・物的被害が懸念されています。このような中、構造物等の耐震診断を行い、必要に応じた耐震改修を進め地震に強い構造物にすることにより、被害を大幅に軽減することが可能となります。大切な人命や財産、

街を守ることはもちろん、廃棄物の発生を抑止し、資源の有効利用や省エネにもつながります。

JQAは、構造物の強度・耐久性の診断の一助として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施することにより、構造物の強度・耐久性の確保（構造物の長寿命化）を支援し、資源の有効利用や省エネに寄与します。

耐震診断が義務化されました。

2013年5月、耐震改修促進法が改正され、大規模建物の所有者に対して、これまで「努力義務」であった耐震診断の実施を義務付けました。対象となるのは、病院・店舗・旅館などの不特定多数の人々が利用する建物

および学校・老人ホームなどの避難弱者が利用する建物のうち大規模なものと、幹線道路や震災時の避難路沿いにある建物、1981年以前の古い耐震基準で建てられたオフィスビルやマンション、学校、デパート、劇場

などで、全国に1～2万棟あるとされています。

JQAは、構造物の強度・耐久性の診断の一助として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施し、構造物の強度・耐久性の確保を支援します。

新しい試験サービスを開始しました。

柱と梁の接合部

鉄筋の定着板継手引張試験

従来、高層RC造建物の柱と梁の接合部では、L型鉄筋や180度フック付定着鉄筋を使用した方法が用いられてきました。近年は、柱と梁の接合部など太径鉄筋が用いられる箇所や配筋が複雑になる部位等では、施工時の省力化および生コンクリートの充填性向上に有効な手法として定着板継手が用いられるようになってきています。



定着板継手供試体

構造物コンクリートの劣化予測

(コンクリートコアの膨張率試験)

主要インフラである橋梁・トンネルなどのコンクリート構造物の老朽化が進む中、構造物の耐用年数の延長や長期供用のため、維持管理方針の策定が必要になります。コンクリートの膨張率試験は構造物コンクリートのアルカリ骨材反応による劣化予測に用いられ、調査開始時から今後どの程度膨張するかを推定する試験方法です。



コンタクトゲージによる測定状況

※1 JNLA (Japan National Laboratory Accreditation system)

工業標準化法に基づく制度。試験所の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか審査を行い試験事業者を登録するもの。

JQAは、品質システム・試験設備などの適切な維持・管理や、日本工業規格 (JIS) に規定する試験の実施能力などについて国際MRA (相互承認) への対応も含めて審査され登録されています。

JIS マーク認証

品質や安全性の指標を提供します。



JIS（日本工業規格）は工業標準化法で定められ、鋳工業品の形式・寸法・品質・生産・包装・試験・安全性などのさまざまな事項について、全国的に統一し、または単純化することで、生産の合理化、取引の単純化を図るための工業標準です。また、JIS マーク表示制度は、工業標準化法に基づき国に登録された機関（登録認証機関）から、認証を受けた事業者が、認証を受けた製品や加工技術あるいはその包装などにマークを表示できる制度です。つまり JIS マークは品質や安全性の指標といえます。

JQA は、JIS マーク表示制度の登録認証機関として幅広い範囲の製品や加工技術に対して全世界を対象に品質管理体制の審査や製品の JIS 規格適合性評価試験を実施し、認証を行っています。

主なサービス

■ JIS マーク認証

- 土木・建築（A）
- 一般機械（B）
- 電子機器・電気機器（C）
- 自動車（D）
- 鉄道（E）
- 鉄鋼（G）
- 非鉄金属（H）
- 化学（K）
- 鋳山（M）
- パルプ・紙（P）
- 窯業（R）
- 日用品（S）
- 医療安全用具（T）
- その他（Z）



鋳工業品



加工技術



特定側面

事業を通じた環境貢献

環境関連 JIS の普及・拡大

JQA は環境関連 JIS の認証拡大のための普及・啓発を積極的に行っています。2013 年度は一般廃棄物を利用したリサイクル製品である溶融スラグ^{※1}で 1 件、固形化燃料^{※2}で 4 件、ディーゼル機関用 NOx 還元剤^{※3}で 3 件の新規 JIS 認証を行いました。さらに放射能サーベイメータ^{※4}や太陽熱利用機器についても認証が行える体制を整えております。

JQA は、これら環境関連 JIS の認証を普及・拡大するだけでなく、新たな環境関連の JIS 規格の認証ができるよう体制を整えることにより、環境負荷の低減に貢献します。

【JQA が認証できる環境関連 JIS】

- 溶融スラグ（A 5031 A 5032）
- 固形化燃料（Z 7311）
- ディーゼル機関用 NOx 還元剤（K 2247-1）
- 放射能サーベイメータ（Z 4333）
- 太陽熱温水器（A 4111）
- 太陽集熱器（A 4112）

など

グローバルな認証サービスに向けて

今後、海外からの鉱工業品の輸入はより増えていくと思われますが、特に公共工事の材料や部品の調達では、品質の保証のため、発注者が JIS マーク表示を要求するケースが増えています。さらに日本市場への売り込みのため、高品質の指標として JIS マークを取得する場合もあり、今後はより多くの海外企業が JIS 認証を取得すると考えられます。

JIS マーク表示制度の登録認証機関は 24 機関ありますが、全世界を対象に認証を行えるのは、JQA を含む 2 機関しかありません。市場のニーズに対応するため、JQA は、よりグローバルな認証サービスを展開していきます。

台湾にて JIS マーク表示制度セミナーを開催

海外において JIS の認証取得を検討している現地企業を対象としたセミナーを開催するのは長年の課題でしたが、今回初の試みとして、2014 年 7 月、台湾の台北・高雄 2 会場で JQA 主催による「JIS マーク表示制度セミナー」を開催しました。2 つの会場で約 300 人以上の方に参加いただき、現地における JIS マーク表示制度への関心が高いことが改めて示されました。

ベトナムにて JIS 認証制度普及活動を実施

JQA では、近年発展が著しい東南アジア各国での JIS 認証制度の普及活動を行っています。特にベトナムについては、現地で開催されるセミナーに数回にわたり参加し、JIS 認証に関する出展や講演を行いました。またベトナム現地機関である QUATEST 3^{※5} とも、試験等の面で協力できるような体制を構築中です。

* 総合製品安全部門では、同機関を、S-JQA マーク認証制度に基づく試験所として登録しています（電気製品の安全試験）。→ 21 ページ

Topics

家庭用はかりの JIS 認証 第 1 号

計量法では適正な計量を確保するため、家庭用はかり（体重計、乳幼児用体重計及び調理用はかり）に技術上の基準への適合を義務付けています。

この技術基準として、JIS B 7613 を引用することにより、家庭用はかりの技術進歩への迅速かつ柔軟な対応が容易に図られることとなります。

JQA は、2013 年 12 月、株式会社タニタで製造される家庭用はかり（一般用体重計、乳幼児用体重計及び調理用はかり）について、JIS マーク認証を行いました。本認証は、JIS マーク表示制度において JIS B 7613 に基づく家庭用はかりの認証の第 1 号です。

介護・福祉用具の JIS 認証

在宅用電動介護用ベッドをはじめとする、高齢化社会の進行に対応した介護・福祉用具など、従来の JIS マーク表示制度の対象にはなかった、新たな分野の認証にも迅速に対応し、幅広い分野での JIS マーク表示の普及に努めています。

【JQA が認証できる介護・福祉関連 JIS】

- 手動・電動車いす（T9201・T9203・T9208）
- 車いす用可搬スロープ（T9207）
- 病院用ベッド（T9205）
- 在宅用電動介護用ベッド（T9254）
- 入浴台（T9257）など

※ 1 溶融スラグ

一般廃棄物、下水汚泥またはそれらの焼却灰を溶融施設において高温で溶かし、冷却・固化することで出来る物質（溶融固化物とも呼ばれる）。廃棄物の溶融固化については、ダイオキシン類の削減や廃棄物の減容化に有効であるとともに、現状埋立処理されている廃棄物を再利用可能な溶融スラグとして路盤材やコンクリート用骨材などの建設資材に利用することができる。

※ 2 固形化燃料

（RPF：Refuse derived paper and plastics densified fuel）古紙と廃プラスチックを主な原料として破碎

・圧縮成形された円柱状の固形物。古紙と廃プラスチックの配合比率を変えることにより石炭・コークス相当の発熱量に調整が可能。価格面では石炭の 3 割程度で済む利点があり、化石燃料の使用に比べ CO2 排出量の低減が見込まれる。

※ 3 ディーゼル機関用 NOx 還元剤

トラック用ディーゼルエンジンの NOx 低減システムである尿素 SCR システムでは、尿素水をタンクに入れ、車両に搭載し排気中に噴射することで生じるアンモニアガスにより、NOx を窒素と水に還元している。ここで噴射する尿素水の要求事項が NOx 還元剤として JIS で定められている。

※ 4 放射線サーベイメータ

X 線、γ 線の 1 cm 線量当量率を測定するもの。放射線作業における体外被ばくを測定するためのメータであり、東日本大震災後は関心が高まっている。

※ 5 QUATEST 3

（Quality Assurance and Testing Center3）標準化、度量衡、適合性評価の分野におけるベトナム科学技術省 標準・計量品質総局（STAMEQ）傘下の品質保証試験センターのひとつ。

温室効果ガス (GHG) 排出量の検証

環境情報の信頼性を支えます。

JQA は、2004 年より世界初のクリーン開発メカニズム (CDM) ※₁ 指定運営機関として、多くの途上国の GHG 削減プロジェクトの有効化審査 / 検証・認証業務を行ってきました。また現在は、二国間オフセット・クレジット制度※₂ の業務も開始し、優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及などを加速させ、途上国の持続可能な開発に貢献しています。

国内でも J-クレジット制度※₆ や東京都制度※₉ などのさまざまな制度で審査、妥当性確認・検証を行っており、2011 年には国内で初めて、GHG に関する妥当性確認・検証機関として、公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB) より ISO 14065 に基づく認定を受けました。この認定は、JQA が、質の高い審査、妥当性確認・検証体制を整備していることを証明しています。

JQA は、審査・検証をすることで、組織が行う環境活動の情報の信頼性を支えるとともに、組織の GHG 削減活動をサポートし、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。

主なサービス

事業を通じた環境貢献

GHG 排出量の検証を通じて、組織が行う環境活動の情報の信頼性を支え、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。また、気候変動対策における新たな分野での事業体制を整備し、社会のニーズに応えるとともに、より環境価値の高いプロジェクトの推進に寄与することにより、社会全体の GHG 削減に貢献します。

GHG 排出量検証 (海外)

GHG 削減に関する審査機関のパイオニアとして、グローバルな審査サービスを提供します。

- CDM ※₁ プロジェクトの有効化審査 / 検証・認証
- 二国間オフセット・クレジット制度※₂
- Gold Standard ※₃ プロジェクトの有効化審査 / 検証・認証
- Verified Carbon Standard ※₄ プロジェクトの有効化審査 / 検証・認証

GHG 排出量検証 (国内)

国内の、GHG 削減を目指すすべての制度における審査・検証機関として GHG 排出量の検証を行います。

- ASSET 事業※₅
- J-クレジット制度※₆
- カーボンオフセット制度※₇
- カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム※₈
- 東京都制度※₉
- 埼玉県制度※₉

CSR・環境報告書の審査

CSR・環境情報の第三者検証

カスタムメイド検証

近年では、GHG 排出量の削減政策として、規制的手法に加え、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム※₈ や、サプライチェーンにおけるスコープ3※₁₀ の算定、CDP ※₁₁ に基づく、グローバル企業に対する GHG 排出量の調査・評価といった「CO₂ の把握・見える化」が関心を集め、組織の自主的な取り組みを評価する動きが、世界規模で活発になっています。JQA では、法令などの枠組みにとらわれない各社のニーズに応じた検証を「カスタムメイド検証」と呼び、国内外で実施しています。



REDD (Reduction of Emission from Deforestation and forest Degradation)

森林の減少・劣化を防ぐために

REDD とは、途上国に対し森林保全に経済的インセンティブを提供し、森林伐採を抑制する試みで、インドネシアやブラジルなどを対象としています。さらに、森林の減少・劣化の抑制から一歩進んで、森林を増やした場合にクレジットを生み出す「REDD +」は中国や

インドを対象国としています。

JQA では、この REDD に係るプロジェクト計画書をラオスの森林を対象に、第三者レビューを実施しました。この取組みによって、違法伐採や農地転換など乱開発の抑制効果が期待でき森林減少・劣化を防ぐことに貢献できます。

CO₂ の把握・見える化へ

スコープ3 検証

近年、世界では CDP ※11 などの活動を受け、組織がサプライチェーン全体での CO₂ 排出量、および関連するリスクと機会を把握し、ステークホルダーに開示する動きが強まっています。このような情報開示において、国際的な GHG 算定・報告基準の一部であるスコープ3 基準は、意欲的な低炭素戦略の立案や世界に向けたアピールの機会になります。

JQA は、2013 年度よりスコープ3 に相当する GHG 排出量の検証業務に本格的に取り組みました。今後はスコープ3 排出量の算定や検証受験に関する普及活動に取り組む計画です。

環境に関する情報の発信

社会と広く問題意識の共有ができるよう努めています。

地球環境セミナー

気候変動をはじめとする地球環境問題をテーマとしたセミナーを開催しています。

2013 年度のテーマ

- 再生可能エネルギーが普及する社会とどう向き合うか
- 東京都「総量削減義務と排出量取引制度」の動向とグリーンビルディング評価制度の概要

JQA Report

Environmental Value Designer 環境価値創造

地球温暖化対策や次世代クリーンエネルギー技術の開発、自然環境の保全といった環境問題の解決（環境価値創造）に挑む人や組織を Environmental Value Designer として紹介しています。

2013 年度以降のテーマ

- 復興に向けた再生可能エネルギーネットワーク構築の使命
- 森林経営の現状と森林の適切な管理の在り方

今後は、グリーンサプライチェーン、水資源管理、CDM と Gold Standard などをテーマに取り上げる予定です。



※1 クリーン開発メカニズム (CDM)

京都議定書に基づいて、先進国が技術や資金を提供し、発展途上国と協力して温室効果ガスの削減事業を進め、途上国で削減した量を先進国の目標達成に算入できる制度。

※2 二国間オフセット・クレジット制度

優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及などを加速し、途上国の持続可能な開発に貢献するもの。日本による温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を、MRV (測定・報告・検証) 方法論を適用することで定量的に評価し、発行されるクレジットは日本の排出削減目標の達成に活用される。

※3 Gold Standard

世界自然保護基金 (WWF) が定める温室効果ガス排出削減プロジェクトの持続可能な開発に関する認証基準。

※4 Verified Carbon Standard

企業、団体、個人の自主的な VER 取り組みのための測定・認証基準。自主的炭素市場に一定の標準化をもたらし、取引される VER への信頼感を持たせることが目的。対象とするプロジェクトのスコープを限定しておらず、プロジェクトのホスト国も限定していないことから、広く世界で使用可能な認証基準となっている。

※5 ASSET 事業

先進的な設備導入と運用改善を促進するとともに、市場メカニズムを活用することで、CO₂ 排出量大幅削減を効率的に図る、環境省により開始した制度。

前身は自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS) *

* JVETS: 日本国内に排出量取引を導入することで、費用効率のかつ確実に GHG 排出量を削減することを目的とした制度。環境省が 2005 年から開始し 2013 年に終了。

※6 J-クレジット制度

省エネルギー機器の導入・森林経営などの取り組みによる GHG 排出削減量、吸収量をクレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなどに活用される。経済産業省・環境省・農林水産省により 2013 年に開始。前身はオフセット・クレジット制度 (J-VER) **

** J-VER: 燃料転換や森林整備などの GHG の排出削減・吸収プロジェクトによって削減・吸収される量のうち、一定の基準を満たすものをクレジットとして認証する制度。環境省が 2008 年から開始し 2013 年に終了。

※7 カーボンオフセット制度

カーボン・オフセットやカーボン・ニュートラルの取り組みについて、一定の水準を満たすものを認証する仕組み。カーボン・オフセットとは、自らの温室効果ガス排出量について主体的に削減する努力を行うとともに、どうしても削減できない排出量の全部または一部を「他の場所での排出削減・吸収量 (クレジット)」でオフセット (埋め合わせ) すること。カーボン・ニュートラルとは、カーボン・オフセットを更に深化させ、事業者等の事業活動等から排出される温室効果ガス排出総量の全部を「他の場所での

の排出削減・吸収量 (クレジット)」でオフセット (埋め合わせ) する取り組み。

※8 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム

製品やサービスのライフサイクル全体 (原材料調達から廃棄・リサイクルまで) で排出される温室効果ガスの量を CO₂ に換算し、製品やサービスに表示し「見える化」する取り組み。

※9 東京都制度、埼玉県制度

2010 年より東京都が開始した「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」。東京都が、一定の基準を満たす都内事業所に対して GHG 排出削減を求める制度。削減義務を達成するために国内初のキャップ & トレード方式による排出量取引が行われる。また 2011 年 4 月より、埼玉県でもほぼ同様の仕組みの「目標設定型排出量取引制度」が開始した。

※10 スコープ3

サプライチェーンにおける GHG 排出量の捉え方のひとつで、企業がサプライチェーン全体の GHG 排出量を算定・報告するための国際基準。組織の直接排出をスコープ1、電気・蒸気・熱の使用に伴う GHG の間接排出をスコープ2、スコープ2 以外の、例えば原材料の調達や物流・流通による間接排出をスコープ3とする。2011 年 10 月に GHG プロトコル・イニシアチブより発行された。

※11 CDP

機関投資家が連携し、企業や都市に対して気候変動への戦略や具体的な GHG 排出量、水や森林リスクに関する情報開示を求めるプロジェクト。

機能安全の評価・認証

最先端分野での製品・システムの設計・開発に求められる「機能安全」の確立を支えます。



機能安全

介護・福祉などで期待される生活支援ロボットをはじめ、自動車や産業機械、家電製品、医療機器といった、危害や危険が発生してはならない製品やシステムに対して、電子回路やソフトウェア制御による安全機能を実装することで、安全性を確保する「機能安全」という考え方が広まっています。これに伴い、機能安全への信頼性が強く求められるようになりました。

組織の「機能安全」への対応をサポート

機能安全に関する要求を規定した国際規格が、各産業分野向けに続々と発行されています。機能安全では、製品の潜在的リスクを評価し、求められるレベルまでリスクを軽減するために必要な製品の安全要求仕様を明確にし、この仕様を満たす製品が開発・実現できているかを検証する事が求められます。グローバルな市場へ製品を展開する場合には、安全関連系の開発プロセスや体制による製品開発・実現の説明を求められるケースが増えてきており、第三者による客観的な評価への期待も高まっております。その第三者評価には、機能安全規格要求事項に対する知識と経験が必要となることから、機能安全の評価ができる認証機関は世界でも数少ないのが現状です。

JQA は ISO 認証や製品試験・認証などで培った経験と専門性を活かし、いち早く認証（評価）体制を整備し、機能安全の「信頼」へのニーズに応えます。

支援サービス

① オンサイトセミナー

② GAP 分析

組織の機能安全対応について、現状と規格要求事項の差（GAP）を簡易分析し提示しています。

③ 機能安全予備評価

④ 機能安全マネジメント（KAM）構築支援

⑤ リスクマネジメント／リスクアセスメントプロセス検証

機能安全の土台であるリスクマネジメント／リスクアセスメントのプロセス検証により、致命的な手戻りを回避でき、設計・開発段階のスムーズな評価・認証につながります。

⑥ 技術相談

評価・認証サービス

自動車・ロボット・AV 機器・産業機械・医療機器・家電製品など、機能安全を導入した製品やシステムを対象に評価・認証を行っています。

① ツール評価・認証

機能安全規格に沿って設計開発する場合、使用する開発ツールについても信頼性を証明することが必要となります。

② 機能安全マネジメント（KAM）評価・認証

機能安全規格で要求されている、組織のマネジメントや製品設計・開発にかかわる管理体制などの評価・認証です。

③ 設計コンセプト評価・認証

機能安全規格で要求されている、リスクアセスメントや機能配置など、製品・システムの設計・開発にかかわる部分の評価・認証です。

④ 製品評価・認証



機能安全規格

IEC 61508 は、機能安全の確保に必要な要求事項を定めた、機能安全の国際規格です。また、IEC 61508 をベースに、さまざまな製品やシステム向けの機能安全規格が派生しています。

■ ISO 13482（パーソナルケアロボット）

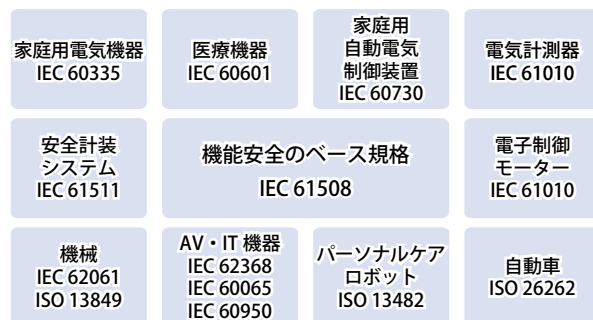
特集 生活支援ロボットの安全性の確立・普及に向けて
→ 8 ページ

■ ISO 26262（自動車）評価・認証サービス

ISO 26262 は、自動車* に搭載された電子制御部品の機能安全に関する国際規格です。2011 年 11 月に発行されました。ISO 26262 が規定する範囲は、自動車の安全に関連する電気・電子システムであり、それらの設計・開発から廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、取り扱うリスクの程度に応じた信頼性の評価が要求されています。

電気・電子システムが安全に関連するかどうかは、自動車メーカーの判断によるケースが多いものの、電気・電子部品の選定にあたり ISO 26262 への適合状況が今後大きな要素となると推測できます。

* 運転手を除く乗車定員が 8 名以下で、立って乗るスペースがない総重量 3.5t 以下の自動車（トラックやバスは含みません）



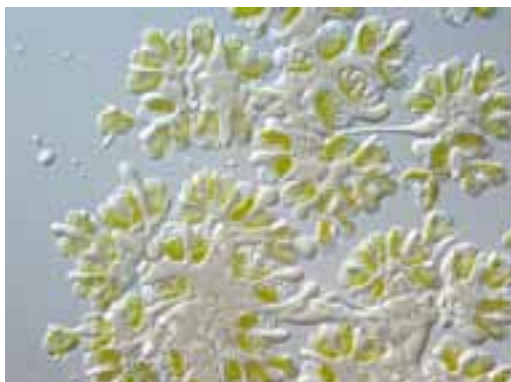
※ドラフト段階の規格を含みます。

ロボットや自動車の「機能安全」のほか、
社会の変革に伴い生じる、新たな「信頼」へのニーズに応えるため、
さまざまな分野の評価・認証制度の開発を担っています。

藻類・バイオマス

JQA は再生可能・新エネルギー分野評価開拓に取り組み始めました。その一環として、2014 年 1 月、「藻類バイオマスによる産業振興と日本再生」をテーマにシンポジウムを開催しました。

「持続可能な産油国と藻類中心の循環型社会の実現に向かって」を副題とする本シンポジウムは、藻類の先進的な研究開発を幅広く行っている一般社団法人藻類産業創成コンソーシアム（AIIC）の協力の下で開かれました。



近年、藻類は、GHG 排出量低減やエネルギーの側面だけではなく医薬品・高機能食品の生産、下水処理の効率化といったさまざまな面から注目を集めています。本シンポジウムでは、AIIC 理事長で筑波大学教授である井上 勲氏をはじめ、有識者の方々に、藻類の大いなる可能性についてさまざまな視点から講演いただきました。

医療機器のソフトウェア ライフサイクルプロセス

JQA のエキスパートが国際規格の作成に参画しています。本分野の国際標準化にも寄与しています。

サイバーセキュリティ

電気・ガス・水道・交通など、重要インフラのセキュリティ確保は喫緊の課題です。本分野の国際規格が開発され、JQA のマネジメントシステム部門でも制御システムに関するセキュリティマネジメントシステム（CSMS）の認証を開始しました。このほか「サイバーセキュリティ」をキーワードに、製品を対象とした評価・認証手法の開発に取り組む予定です。

環境への取り組み

環境管理活動

JQA では、2003 年度より全事業所において、ISO 14001 に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。環境と調和した持続可能な発展に向け、環境関連業務、省エネ、省資源および廃棄物の削減など地球環境保全に配慮した取り組みを進めています。

環境マネジメントシステムの推進

環境方針・環境目的・環境目標

JQA では、環境方針のもと、3 年間で 1 期間として環境目的を定め、環境目的に沿った環境目標を毎年度設定しています。2009 年度以降は「事業を通じた環境貢献」および「環境負荷の低減」に関する環境目的・目標を掲げて活動していますが、2013 年度は、特に「事業を通じた環境貢献」について、目標設定の仕組みを改善するなど、環境活動への事業の取り込みを強化して取り組みました。

環境方針

わたしたちは、基本方針に定める「地球環境保全と経済活動が調和する、持続的発展が可能な社会づくりへの貢献」を実現するために、以下の方針に基づき、全員参加で環境管理活動に取り組みます。

- ① 第三者機関として、認証等の事業を通じて、低炭素社会の実現をはじめとした社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組みます。
- ② 環境に関する情報収集・発信を積極的に行い、顧客及び社会との連携を深めます。
- ③ 環境法令及びその他の要求事項を順守します。
- ④ 一人ひとりが、自らの業務と環境との繋がりを意識し、行動できるよう、環境教育等の啓発活動を積極的に実施します。
- ⑤ 具体的な目標を定めた環境管理活動を実践し、かつ定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、環境の保全及び汚染の予防に努めます。

「環境負荷の低減」に関する環境目標

省エネに関する取り組み → 34 ページ

2013 年度 環境目標		達成状況
電気	JQA 全体の電気使用量を 2011 年度実績以下	2011 年度比 101%* 
エネルギー (原油換算)	JQA 全体のエネルギー使用量を 1,500kℓ 以下	1,343kℓ 
原単位 (事業収入あたりの エネルギー使用量)	JQA 全体のエネルギー使用量を原単位で 2009 年度実績 4%削減	2009 年度比 4%削減 

* 33 ページ (a) (b) 参照

達成:  未達成: 

廃棄物削減に関する取り組み → 35 ページ

2013 年度 環境目標		達成状況
一般廃棄物	JQA 全体の発生量を 2011 年度実績以下	2011 年度比 26%削減 

達成:  未達成: 

「事業を通じた環境貢献」に関する環境目標

事業部門	2013 年度 環境目標	取り組み	達成状況
ISO	ISO 14001 および環境関連規格の認証サービスを通じて、組織の環境パフォーマンス向上に寄与し、環境保全・環境負荷の低減に貢献する	環境法令審査の改善 (審査員向け環境法令講座の開催、環境知識の強化)	
		ISO 14001 認証取得組織の増大	
安全	適合性評価事業を通して、信頼性の高い製品の供給と安全な暮らしを支援するとともに、省エネ製品の普及に寄与し環境負荷の低減に貢献する	LED 照明器具にかかわる測定業務	
		リチウムイオン蓄電池システム および蓄電池試験・認証業務	
		JIS 規格 C9801 に基づく 電気冷蔵庫・冷凍庫の消費電力量の測定	
計量	環境計量器の検定・校正を通じて正確な環境測定に寄与する	正確な環境計量器の検定・校正の実施	
機械	構造物等の試験を実施することにより、建築・土木構造物の強度・耐久性の確保（構造物の長寿命化）を支援し、廃棄物の発生抑制や、資源の有効利用、省エネ等に寄与する	構造物等の試験の実施	
JIS	環境関連 JIS の認証の普及・拡大により、対象製品の利用促進に寄与し、環境負荷の低減に貢献する	一般廃棄物を再利用したリサイクル製品の JIS 認証拡大 (溶融スラグ、固形化燃料)	
		新しい環境関連 JIS の認証実現 (ディーゼル機関用 NOx 還元剤)	
地球	CDM プロジェクトの審査や国内 GHG 排出量検証業務について新たな分野での事業体制を整備し、社会のニーズに応え、より環境価値の高いプロジェクトの推進に寄与することにより、健全かつ適正な排出量取引を促進し社会全体の GHG 削減に貢献する	環境価値のより高い CDM 事業* (海外)	
		カスタムメイド検証 (国内)	
		GHG 検証員の養成 (GHG 検証員に不可欠であるマネジメントシステム審査の力量取得)	

* Gold Standard (29 ページの※3 参照) など

達成度:  100%以上  99~60%  60%未満

JQA の環境負荷の全体像

インプット

エネルギー投入量

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
電気 (万 kWh)	569	578	507	492	(a) 513
ガソリン (kℓ)	37	41	35	36	33
軽油 (kℓ)	10	10	9	7	10
灯油 (kℓ)	0.26	0.22	0.28	0.20	0.16
都市ガス (㎡)	17,407	19,316	13,134	10,415	12,830
LPG (㎡)	378	378	317	288	269
テナントビルの空調 エネルギー：原油換算 (kℓ)	181	152	142	154	(b) 6
合計：原油換算 (kℓ)	1,666	1,665	1,461	1,432	1,343

合計は「省エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定対象について、原油換算し算出しています。

資源投入量

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
水 (㎡)	11,922	11,217	10,606	10,299	10,450
コピー用紙 (万枚)	831	826	765	728	764
その他投入資	・試験サンプル ・化学物質 ・事務用品 ・OA 機器				

事業活動

アウトプット

温室効果ガス排出量

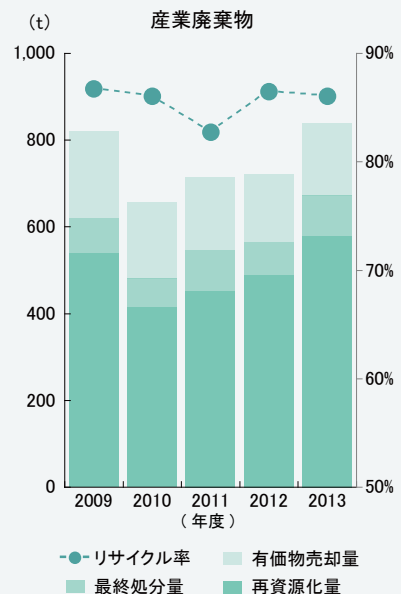
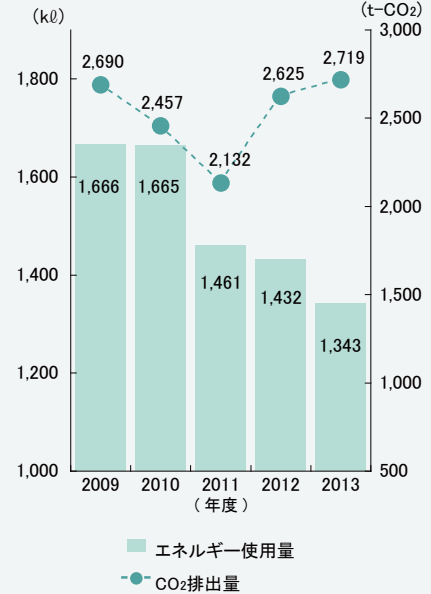
	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
CO ₂ (t-CO ₂)	2,690	2,457	2,132	(c) 2,625	(d) 2,719

CO₂ 排出量換算係数は、電気については供給を受けている電気事業者ごとの実排出係数を、その他のエネルギーについては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しています。

排出物

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
排水 (㎡)	11,922	11,217	10,606	10,299	10,450
一般廃棄物 (t)	93	72	84	74	62
産業廃棄物 (t)	622	482	547	565	673
金属等の売却資源 (t)	200	175	171	155	166

エネルギー使用量とCO₂排出量



(a) (b)

2013年4月の本部ビル移転に伴い、それまで入居事業者で区分していたテナントビルの空調エネルギー（電気・蒸気）について、JQA 単独の実測値（電気）として把握できるようになり「電気」に計上するようになったため、「電気」の投入量が増加しています。本部ビルのエネルギー使用量は、移転前と比較し60%削減となっています。

(c) (d)

エネルギー投入量は減少しましたが、CO₂ 排出量換算係数の増大が影響し、CO₂ 排出量が増加しています。

省エネへの取り組み

JQA が使用するエネルギーの 95%以上は電気です。電気使用量の削減を中心とした取り組みを講じ、エネルギー使用量の大幅削減を実現した 2011 年度以降、省エネの定着に加え、新たな省エネ設備導入の効果により、エネルギー使用量は年々削減されています。2013 年度は、本部ビルを環境性能の良い新築のビルに移転したことにより、さらなる省エネとなりました。→ 33 ページ (a) (b) 参照

太陽光発電

3 台目となる太陽光発電装置を設置しました。3 台の合計発電量は年間 75,000kWh (原油換算 19kℓ) で、これは JQA 全体のエネルギー使用量のおよそ 1.4%に相当します。

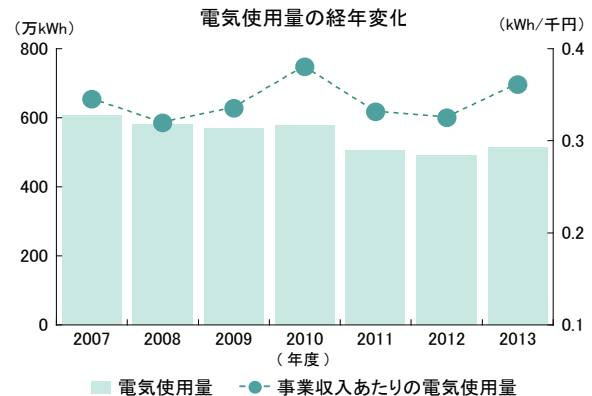


緑のカーテン

栽培方法の改良など、さまざまな工夫により生育状況は年々向上しています。中部試験センターでは、ゴーヤの種が落ち今では自生するようになっています。

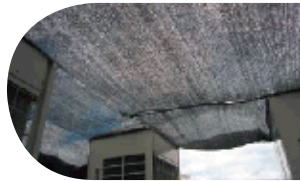
電気見える化

テナントオフィス以外の 9 か所の事業所にデマンド監視装置を導入し電気使用量を見る化しています。大きな電力消費源や電力消費の傾向がほぼ特定され、ピーク抑制や省エネ対策に活用しています。



屋上の遮光

北関西試験センターでは、屋上の日射熱による室内の温度上昇を抑えるため、屋上と屋上に設置している空調室外機に遮光ネットを設置しました。



カジュアルエブリデー

5 月から 10 月までの期間をカジュアルデーとし、軽装に伴う冷房温度の見直しを図っています。

通常ノー残業デー

関東機械試験所では、人員の多能化を進めることにより、通常ノー残業デーを実現しています。必要に応じて残業デーを設定しています。

その他

蛍光灯の LED 照明への入れ替え、作業エリアの集約、試験室出入口の断熱カーテン、一部の空調機を停止しサーキュレータや扇風機で室温ムラ解消など、さまざまな取り組みを継続しています。

環境
会計

省エネに関係するコスト

環境保全コスト

地球環境保全コスト② 省エネに関する設備等のコスト

「環境会計ガイドライン」による環境保全コストの分類を細分化し、JQA の活動と対応させています。

(a) 省エネタイプの空調に更新、エコカーほか

(b) 太陽光発電、デマンド監視装置、人感照明、エコカーほか

(c) LED 照明 (222 台)、デマンド監視システム保守、および省エネタイプの空調・照明、太陽光発電、デマンド監視装置、断熱塗装、二重窓、エコカーなどの減価償却ほか

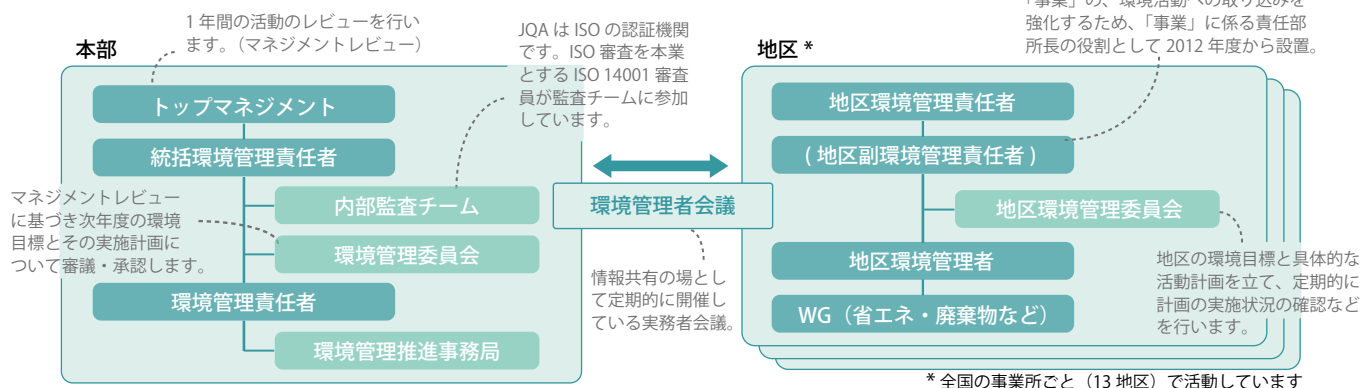
(d) LED 照明、窓の遮光フィルム、デマンド監視システム保守、および省エネタイプの空調・照明、太陽光発電、デマンド監視装置、断熱塗装、二重窓、エコカーなどの減価償却ほか

2012 年度		2013 年度	
投資額	費用額	投資額	費用額
(a) 9,181	(c) 20,691	(b) 12,781	(d) 16,782

(単位：千円)

環境マネジメントシステムの運用体制

JQA では ISO 14001 に基づく環境マネジメントシステムを構築しています。環境管理委員会等の本部組織で決定した活動方針に基づき、地区単位で環境保全活動に取り組んでいます (マルチサイト方式)。



廃棄物削減への取り組み

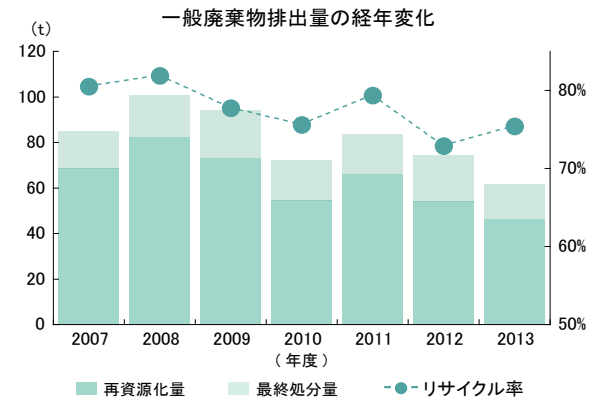
JQA から排出される一般廃棄物の 70%以上は、新聞・雑誌、ダンボール、シュレッダーくず、機密文書などの紙ごみが占めています。これらはほぼ 100%リサイクルされています。産業廃棄物は年間約 500 t 発生しますが、そのほとんどが試験済みのサンプルであり、発生量の 90%以上を占めるコンクリートくず（建設材料試験で発生）のおよそ 90%はリサイクルされています。

グリーン調達

より環境負荷の少ない物品や設備等を優先的に調達・購入するグリーン調達に取り組んでいます。グリーン調達の基本原則にのっとり「購入の必要性を十分に考慮する」とともに、内部のリユース品などを優先して使用するなど、投入資源の削減にもつなげています。

試験後の廃材の削減

コンクリート強度確認の試験において、これまでよりも小さいコンクリートテストピース（小径コア）を用いることで、産業廃棄物（コンクリートくず）の削減につなげています。



紙使用量の削減

一般廃棄物の約半分を占めるシュレッダーくずと機密文書の削減に継続的に取り組んでいます。

- 文書類の電子化（業務プロセスの変更なども行っています）
- 両面印刷や裏紙利用の徹底
- プロジェクター利用による会議配布資料の削減
- e-ラーニング活用による配布テキストの削減
- 社内連絡・通報などはメールやイントラネットを活用
- 勤怠管理の電子システム化による帳票類の電子化
- 顧客アンケートの電子システム化

環境会計 廃棄物削減に関係するコスト

環境保全コスト		2012 年度		2013 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
資源循環コスト②	資源の効率的利用のためのコスト	(a) 2,625	(b) 3,022	(a) 1,054	(b) 3,387
資源循環コスト③	リサイクル・処分のためのコスト	0	(c) 16,540	0	(c) 15,629
計		2,625	19,562	1,054	19,016

「環境会計ガイドライン」による環境保全コストの分類を細分化し、JQA の活動と対応させています。

(単位：千円)

(a) 配布テキストなどの削減につながる電子学習システム（e-ラーニングシステム）の更新ほか

(b) プロジェクター・スキャナース、e-ラーニングシステム保守、およびプロジェクター、e-ラーニングシステム、プリント集計ソフト、コンクリート小径コアカッター等の減価償却ほか

(c) 廃棄物のリサイクル・処分費用ほか

※コピー用紙削減につながるペーパーレス業務システム（顧客アンケート・勤怠管理など）に係る費用は、製品等の製造段階における環境負荷抑制のためのコストとして、別途「研究開発コスト」に計上しています。イントラネットに係る費用は計上していません。

環境教育

JQA では新入社員や新任管理職、地区環境管理者などに対して環境教育を実施しています。

階層別研修

新人や新任管理職向けの階層別研修に環境教育を取り入れ、継続的に実施しています。環境活動への理解を深め、環境意識（エコマインド）を持ち、自らの業務と環境とのつながりを意識し行動できる人材の育成を目指しています。

特定業務研修

業務上、環境関連法令などの知識が必要な事業所において、管理者および作業員に対して実施しています。この研修では、関連する法令等の要求事項、作業上の注意事項、緊急事態への対応などの知識を習得することを目的としています。

環境会計 環境教育に関係するコスト

環境保全コスト		2012 年度		2013 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
管理活動コスト④	構成員への環境教育のためのコスト	0	(a) 306	0	(a) 396

「環境会計ガイドライン」による環境保全コストの分類を細分化し、JQA の活動と対応させています。

(単位：千円)

(a) 特産産廃講習会・廃棄物管理士講習会・高圧ガス講習会・EMS 研修などの受講料、環境教育のための事務局出張旅費ほか

環境法令順守とリスク管理

JQA ではリスク管理のために以下を実施し、毎年これらの仕組みの運用状況を内部環境監査で確認しています。

- 法令に基づく管理者・責任者等を設置し、日常点検・監視・測定を実施
- 法令要求事項点検表による定期的な順守評価
- 環境パトロールによる定期的な現場確認
- 業務上必要な知識に関する教育研修
- 法令改正動向の調査と関係者への周知

環境法令にかかわる不適合・苦情

2013 年度は、環境法令にかかわる不適合が 1 件、環境にかかわる苦情が 1 件発生しました。いずれの事案も再発防止策を構じています。

環境に関する不適合

- 産業廃棄物保管場所としての表示に関する不備

環境に関する苦情

- 廃棄物置場（従来から住民が廃棄物置場として利用していた事業所敷地の一部を、建物廃止に伴い売却したことによる）

環境会計 環境法令順守とリスク管理に係るコスト

環境保全コスト		2012 年度		2013 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	公害防止のためのコスト	(a) 193	(c) 8,323	(b) 4,358	(d) 3,811
地球環境保全コスト①	オゾン層破壊防止のためのコスト	0	(e) 255	0	(e) 708
資源循環コスト①	資源循環に係る 法令順守のためのコスト	0	(f) 505	0	(f) 407
管理活動コスト③	環境負荷監視のためのコスト	0	(g) 375	0	(g) 395
計		193	9,458	4,358	5,321

「環境会計ガイドライン」による環境保全コストの分類を細分化し、JQA の活動と対応させています。

(単位：千円)

- (a) 事業所リフォームに伴う排水設備新設
- (b) 老朽化に伴う中和槽入替
- (c) 土壌分析、中和槽修理、PCB 運搬、排水系洗浄の費用、および中和槽、沈澱槽、防音・防振対策工事、排煙・集塵装置の減価償却ほか
- (d) アスベスト処理、中和槽汚泥処理、排水系洗浄の費用、および中和槽、沈澱槽、防音・防振対策工事、排煙・集塵装置の減価償却ほか
- (e) 空調内の冷媒撤去（フロン回収）
- (f) 家電リサイクル、行政指定ごみ袋の費用、および廃棄物置場の減価償却ほか
- (g) 排水分析の費用ほか

環境コミュニケーション

環境を常に身近に感じることで、環境活動への理解を深めるとともに、環境意識（エコマインド）を持ち、自らの業務（または自分自身）と環境とのつながりを意識して行動し、環境保全につなげたい、という意図を持ちさまざまな環境情報を発信しています。

環境会計 環境コミュニケーションに係るコスト

環境保全コスト		2012 年度		2013 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
管理活動コスト②	情報発信のためのコスト	0	(a) 228	0	(b) 550

「環境会計ガイドライン」による環境保全コストの分類を細分化し、JQA の活動と対応させています。

(単位：千円)

- (a) 地球環境事業部によるレポート『Environmental Value Designer』（環境価値創造）を創刊
- (b) 地球環境事業部によるレポート『Environmental Value Designer』（環境価値創造）制作・印刷、『JQA 社会・環境報告書 2013』印刷

内部環境監査

JQA は ISO の認証機関です。ISO の審査を本業としている経験豊かな ISO 14001 審査員が監査チームに参加し内部環境監査を実施しています。内部環境監査により指摘された事項は、速やかに是正処置を行い継続的改善につなげていきます。

内部環境監査の指摘事項の件数

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
ストロングポイント*	8	4	8	5
カテゴリー A	0	0	0	0
カテゴリー B	6	13	4	9
改善の機会	35	39	31	23

*他地区の手本となるような取り組みを「ストロングポイント」として評価しています。
2013 年度は、環境関係の掲示物が「目に留まるよう工夫されていることや、構成員の環境意識の高さなどが評価されました。

2013 年度の重点監査項目

力量、教育訓練及び自覚

JQA では「事業を通じた環境貢献」を一層推進するべく、2012 年度以降、EMS の運用体制の変更、環境目標設定や環境影響評価の仕組みの改正により、EMS への「事業」の取り込みの具体化を進めています。しかし、事業と EMS が一体となったより良い活動を推進するためには、仕組みの構築だけでなく、現場の一人ひとりの自覚と力量向上が重要です。

今回の内部監査では、特に教育訓練について、各地区の「良い点」「不十分な点」を抽出することができました。現場の一人ひとりの自覚と力量の向上に繋がるよう、改善に取り組んでいます。

改正水質汚濁防止法への対応状況

2012 年 6 月施行の改正法により規制対象が拡大され、JQA の一部の試験所でも、特定施設（洗浄施設）の構造等の基準遵守・点検等の義務が課されることとなり、対応を進めてきました。今回の内部監査では、洗浄施設の使用状況・廃液処分・点検などについて、運用面を重点的に監査しました。器具の洗浄方法や水質測定などに関する改善の機会が出たものの、概ね確実に運用されていることが確認されました。

環境会計

環境管理活動の整備・運用に関するコスト

環境保全コスト		2012 年度		2013 年度	
管理活動コスト⑤	EMS の整備・運用のためのコスト	投資額	費用額	投資額	費用額
		0	(a) 5,975	0	(a) 4,715

「環境会計ガイドライン」による環境保全コストの分類を細分化し、JQA の活動と対応させています。

(a) 環境法令情報登録料、環境関連団体年会費、内部環境監査出張旅費、環境書籍代、敷地内植栽管理、外溝清掃の費用ほか

(単位：千円)

JQA 社会・環境報告書

『JQA 社会・環境報告書』を JQA ウェブサイトに公開しています。2013 年度は、初となる冊子での発行を行いました。



Environmental Value Designer 環境価値創造

環境問題の解決に向けた活動に取り組む人や組織を紹介する機関誌を発行しています。→ 29 ページ Environmental Value Designer は JQA ウェブサイトでもご覧いただけます。
http://www.jqa.jp/service_list/environment/value/index.html

各種セミナー

組織の環境管理活動などにお役立ていただくとともに、社会全体の知識向上に寄与しています。

- 環境法令セミナー
「はじめての環境法」「環境法の最新動向」「オフィスの環境法」
- ISO 14001 の入門／活用セミナーなど
- 地球環境セミナー→ 29 ページ
- 藻類バイオマスシンポジウム→ 31 ページ

社内コミュニケーション

イントラネットの掲示板に NEWS や環境月報を掲載するなど、環境活動の報告や環境に関するさまざまな情報を共有しています。

環境会計

環境方針に対応した環境保全コスト分類

JQA では、環境省「環境会計ガイドライン」による環境保全コストの分類を細分化し環境方針ごとの取り組みに対応させることで、環境管理活動とそのコストの関係をより明確にし、環境経営のための指標としています。社会・環境報告書では、環境管理活動ごとに環境保全コストの情報を掲載することにより、それぞれの活動とコストの関係がより明確になるようにしています。

環境保全コスト			2012 年度		2013 年度		参照 ページ
			投資額	費用額	投資額	費用額	
環境方針①	研究開発コスト	環境関連事業開発	1,381	8,227	1,033	10,169	—
事業を通じた環境貢献	管理活動コスト①	環境広告	(a) 359	1,348	0	839	
環境方針②	管理活動コスト②	情報発信	0	228	0	(b) 550	36
環境コミュニケーション 社会貢献	社会活動コスト	社会貢献活動	0	22,437	0	25,231	—
環境方針③	公害防止コスト	公害防止	193	(c) 8,323	(d) 4,358	3,811	36
地球環境保全コスト①	オゾン層破壊防止		0	255	0	(e) 708	
環境リスク管理	資源循環コスト①	資源循環に関わる法令順守	0	505	0	407	
	管理活動コスト③	環境負荷監視	0	375	0	395	
環境方針④ 環境教育	管理活動コスト④	環境教育	0	306	0	396	35
環境方針⑤	地球環境保全コスト②	省エネ	9,181	20,691	12,781	16,782	34
環境負荷の低減	資源循環コスト②	資源の効率的利用	2,625	3,022	1,054	3,387	35
	資源循環コスト③	廃棄物のリサイクル・処分	0	16,540	0	15,629	
EMS の整備・運用	管理活動コスト⑤	EMS の整備・運用	0	5,975	0	4,715	37
合計			13,739	88,233	19,225	83,020	

(単位：千円)

※人件費については、正確な算出が困難なため除外しています。

※今年度は環境会計の抽出・分類条件の見直しを行いました。これに伴い 2012 年度分を再集計しています。したがって、昨年度発行の環境会計データの値と一部異なっています。

(a) ISO 50001 の広告動画

(b) 『JQA 社会・環境報告書 2013』印刷に伴い費用増加（冊子での発行は初めて）

(c) 土壌分析、中和槽修理に伴い費用増加

(d) 老朽化に伴う中和槽入替

(e) 事業所移転・建替えを控え、廃止となる空調の冷媒撤去が増加（フロン回収）

環境会計ガイドラインによる環境保全コスト分類

環境保全コスト		2012 年度		2013 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	193	8,323	4,358	3,811
	地球環境保全コスト①②	9,181	20,946	12,781	17,490
	資源循環コスト①②③	2,625	20,067	1,054	19,424
上下流コスト		0	0	0	0
管理活動コスト①②③④⑤		359	8,233	0	6,895
研究開発コスト		1,381	8,227	1,033	10,169
社会活動コスト		0	22,437	0	25,231
環境損傷対応コスト		0	0	0	0
合計		13,739	88,233	19,225	83,020

※上下流コストについては、該当するものの算出が困難なため除外しています。

(単位：千円)

※今年度は環境会計の抽出・分類条件の見直しを行いました。これに伴い 2011 年度分を再集計しています。したがって、昨年度発行の環境会計データとは一部異なっています。

環境保全効果

環境管理活動の効果を、物量単位で測定したものが環境保全効果です。

		単位	2012 年度	2013 年度	前年度比	
投入量	エネルギー 	電気	万 kWh	492	^(a) 513	21
		ガソリン	kℓ	36	33	▲3
		軽油	kℓ	7	10	3
		灯油	kℓ	0.2	0.2	0
		都市ガス	m³	10,415	^(c) 12,830	2,415
		LPG	m³	288	269	▲19
		テナントビルの空調 エネルギー（原油換算）	kℓ	154	^(b) 6	▲148
		合計（原油換算）	kℓ	1,432	^(d) 1,343	▲89
資源 	水	m³	10,299	10,450	151	
	コピー用紙	万枚	728	764	36	
排出量	 	CO ₂	t-CO ₂	2,625	^(e) 2,719	94
		一般廃棄物	t	74	62	▲12
		産業廃棄物	t	565	^(f) 673	108
		金属等の売却資源	t	155	166	11

※合計は、「省エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定対象について、原油換算し算出しています。

※CO₂ 排出量換算係数は、電気については供給を受けている電気事業者ごとの実排出係数を、その他のエネルギーについては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しています。

- (a) (b) 2013 年 4 月の本部ビル移転に伴い、それまで入居事業者で按分していたテナントビルの空調エネルギー（電気・蒸気）について、JQA 単独の実測値（電気）として把握できるようになり「電気」に計上するようになったため、「電気」の投入量が増加しています。
- (c) 都市ガスは 99%以上が中部試験センターのガスヒートポンプ式空調によるものです。2012 年度に大幅な省エネを実施しましたが、2013 年度は作業環境を考慮し、運用を少し緩和したことから投入量が増加しています。
- (d) 本部ビルを環境性能の良い新築のビルに移転したことによるエネルギー投入量の減少（移転前と比較し 60%削減）が大きく影響し、JQA 全体のエネルギー投入量が削減されています。
- (e) エネルギー投入量は減少しましたが、CO₂ 排出量換算係数の増大が影響し、CO₂ 排出量が増加しています。
- (f) 産業廃棄物の 90%以上が建設材料試験で発生するコンクリートくずですが、同業務の業績拡大に応じて、コンクリートくずの発生量が増加しています。これらのおよそ 90%はリサイクルされています。

環境保全対策にともなう経済効果

環境管理活動の効果を、経済効果（節減された費用やリサイクルによる有価物の売却益など）として算定しています。

			2012 年度	2013 年度	前年度比
費用節減	省エネ対策による費用節減	電気料金	94,572	(a) 111,094	16,522
		ガソリン料金	5,212	5,218	6
		軽油料金	842	1,342	500
		灯油料金	20	18	▲2
		ガス料金	1,400	1,646	246
	廃棄物削減対策による費用節減	廃棄物処理費用	16,685	15,762	▲923
	節水対策による費用節減	水道料金	5,145	5,507	362
収益	太陽光発電の売電などによる収益	雑収入	121	258	137
	廃棄金属などの資源売却による収益	売却益	1,602	2,518	916

（単位：千円）

- (a) 本部ビル移転に伴う「電気」の計上方法の変更が影響し、投入量が 1%増加したことに加え、電気料金の値上がりが大きく影響し、経済効果としては前年度より大幅に悪化しています。

美しい地球を未来に

地球環境世界児童画コンテスト

地球環境を題材に絵を描くことを通して、環境について考えてもらうきっかけを提供し、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上を願って、1999年より地球環境世界児童画コンテストを毎年開催しています。

想像力と感性にあふれた子どもたちの作品は、身近な自然や生き物、家族や自分たちの住んでいる地域を題材に描かれています。また、国境や文化、言語の違いを越えて、地球環境へのメッセージが込められています。

このコンテストを通して、子どもたちが豊かな自然から受けた感動を描き、地球環境について考える機会になることを願うとともに、社会のより多くの方々に作品を見てい

ただくことによって、水と緑あふれる地球環境を守る取り組みが広がることを願っています。

第14回コンテスト概要

主催	JQA・IQNet（国際認証機関ネットワーク）
後援	ユニセフ東京事務所
テーマ	地球で生まれた仲間たち
応募資格	小学生・中学生
応募総数	16,409 枚（77 カ国・地域）
応募期間	2012 年 10 月 1 日～2013 年 5 月 31 日 （最終審査会：2013 年 6 月 20 日）

コンテストの作品は「地球環境世界児童画コンテスト」ウェブサイトにてご覧いただけます。 <http://www.childrens-drawing.com/>

第14回地球環境世界児童画コンテスト 入賞作品の一部をご紹介します。

地球環境特別賞



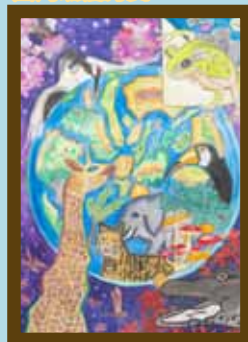
Viktoria Beviz さん セルビア /8 歳

海外最優秀賞



Tezan Tapan Sahu さん インド /14 歳

国内最優秀賞



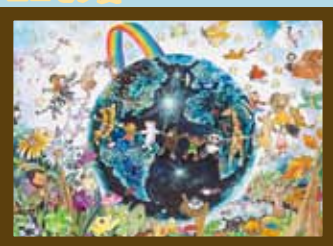
坪山 楓さん 東京都 /11 歳
今を生きるカエルが未来のページを開くと、そこには素敵な世界があった。自然に帰りたいと願うカエルの気持ちになり描きました。

ユニセフ賞



久保 旭さん 東京都 /8 歳
動物たちがみんな楽しくなってほしいと思って描きました。

ユニセフ賞



Ahn Hyonju Karen さん アメリカ合衆国 /14 歳

地球で生まれた仲間たちがみんな、きらきら光る星のように地球の周りに浮かんでいるところを描きました。仲良く暮らすのは素晴らしいことであると気づき、みんなでお祝いをしています。仲良くすることは素晴らしい、それが大きな力となって、素敵なことが起こると思います。それを絵で表現して、皆さんに伝えたいと思いました。

JQA 特別賞



Induranpitiya Upeksha I.K. さん スリランカ /14 歳
環境を守りましょう。そうすれば、地球の生き物を守ることができます。

審査員特別賞



Kitti Hatos さん ハンガリー /8 歳
私たちの暮らしは、色でいっぱいです。

各地の美術館などに展示しています。

展示会を通じて、子どもたちの絵に込められた地球環境を大切にしようというメッセージを広く社会に伝えていきます。2013年度は18カ所の美術館や施設に、これまでに世界各国から寄せられた作品を貸し出し、展示していただきました。



※年齢は応募当時のものです。

JQA の森林

企業が国とともに国有林を育成する制度である『法人の森林』制度を利用し、岐阜県高山市に「JQAの森林」を設置しています。森林の保護・育成を助成することで、森林の荒廃防止・CO₂の吸収源の確保・自然環境の保全に協力しています。



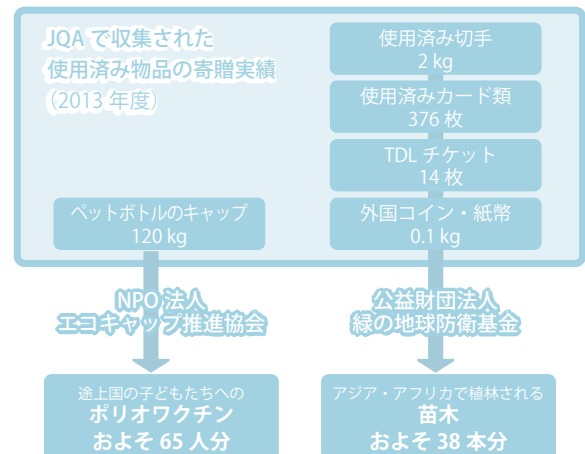
「JQAの森林」の環境貢献度

水源かん養便益	貯水量 / 水質浄化量 2ℓ入りペットボトル 558,000 本分 (1,117 m ³ / 年)
山地保全便益	土砂流出防止量 10t ダンプトラック 5 台分 (24 m ³ / 年)
環境保全便益	CO ₂ 吸収・固定量 ひと1人が1年間に排出する CO ₂ 15 人分 (5t-CO ₂ / 年)

林野庁中部森林管理局 2014 年 3 月 31 日付報告

使用済み物品の寄贈

ペットボトルのキャップ・使用済みの切手・ディズニールランド (TDL) チケットなどの物品を収集し、さまざまな団体に寄贈しています。ペットボトルのキャップは再資源化され、その収益は世界の子どものためのワクチンとして提供されています。使用済み切手などの物品は、海外での植林活動などを実施している団体に寄贈しています。



ASEAN 諸国からの研修生

JQA では、毎年海外からの研修生を受け入れ、各種試験等に関する指導を行っています。

ASEAN 諸国が国際的な認証システムである CB スキーム (試験データの相互活用制度) に参加できるよう支援することと、すでに CB スキームに参加している ASEAN 諸国の技術的な向上を支援することを目的としています。2013 年度は、JICA (独立行政法人国際協力機構) による課題別研修「IECEE / CB スキーム」の研修生 10 名 (5 カ国) に対して、電磁環境 (EMC) について、規制の必要性・EMC の誤動作事例・主要な試験要求などについて指導を行いました。

事業所周辺の清掃

中部試験センターでは月 2 回、各課から 2 名程度が参加し、事業所周辺の清掃を行っています。九州試験所では月 1 回、全員で、地域内の法人などで行く「アルカディア虹の会」による、事業所周辺の清掃に参加しています。

インターンシップ

学生の就業・キャリア形成の支援を目的として、インターンシップの受け入れによる就業体験機会を提供しています。

理系の学生

計測器の校正など JQA ならではの業務により、モノづくりにおける計測器の重要性などを体験する機会としています。

文系の学生

CSR 活動について体験する機会としています。



中部試験センターの皆さん



九州試験所の大坪所長



子どもたちから大人たちへ 観光客から世界へ

環境問題を認識し解決する意識の輪を広げたい

カンボジア・エコツアー 2013

カンボジアのアンコール遺跡群がユネスコの世界遺産に登録されて以降、世界中からの観光客が年々増加し、遺跡周辺地域では環境の悪化が問題となり始めました。

遺跡群の管理を手がける現地政府機関（アプサラ機構）は、「環境・文化・地域」が調和する持続的な発展が可能な地域づくりを目指し、2006年3月にISO 14001の認証をJQAより取得し、環境を守りながらアンコール地域の開発・発展を推進しています。

JQAでは、ISO認証機関として審査・認証を行うだけでなく、現地で観光業者を対象としたセミナーや小中学生に対する環境の授業を行うなど、アンコール地域の環境保全をサポートしてきました。しかし、環境保全に不可欠である地域住民の環境意識はまだ十分とは言えません。そこでJQAは、2011年より「カンボジア・エコツアー」として、ボランティアの有志職員とともに、現地の子どもたちへの環境教育を実施し、地域住民の環境意識の向上をサポートしています。

JQA が目指す環境活動

子どもたち一人ひとりが、自分の周りの環境問題に気付き、個々の力で問題解決ができるようになること、そして、この活動や考え方が、この地域に根付くことを目指します。



子どもたちが、普段から環境を意識できるように。

チームごとに、身近な環境問題について考え、半年かけて PDCA サイクルを回してもらうという宿題を出しました。

PDCA サイクルは ISO 14001 の基礎です。

昨日の行動を思い出してみよう！
その行動は環境に良いこと？悪いこと？

Plan

環境に悪いことを
悪くするためには、
どうしたらいいか考えよう！

Do

一週間やってみよう！

Check

ちゃんとできたかどうか
振り返ってみよう！

Action

もっと良くするには
どうしたらいいか考えよう！



学校の先生にも協力していただきました。

環境教育の指導ポイントなどを説明し、授業の中に取り込んでいただくとともに、子どもたちの宿題をフォローしてもらえるようにしました。

半年間の成果を発表！

普段の学校の授業では発表をする機会が少ないらしく、発表者はとても緊張していましたが、立派にやり遂げました。その後、優秀な取り組みをした3チームを表彰しました。

楽しく学ぼう！

「環境」をキーワードにしたゲームで遊びながら「環境」って何か…を知ってもらいます。草木・川・遺跡・お米・クメール舞踏の踊り子…身の回りにあるものすべてが「環境」であり、自然と文化と人はつながっています、というメッセージを込めています。

輪を広げるために。

子どもたちから大人たちへ。現地の大人たちが環境の先生となっていけるよう、シェムリアップ州教育青年スポーツ局・現地政府機関のアプサラ機構スタッフ・現地博物館スタッフ・上智大学アジア人材養成研究センターの方々にもご協力いただきました。



職員とのかかわり

JQAにとって職員は大切な財産です。職員一人ひとりが生き生きと働き、仕事に対するやりがいを持てるように、最大限の能力を発揮できる場を提供し、各個人の自己実現を支援していきます。

雇用

労働力の内訳

役員・職員・嘱託・臨時雇員の人数

	男性	女性	合計	割合
役員				
常勤	10	—	10	1%
非常勤	6	—	6	1%
職員・嘱託など	670	151	821	90%
臨時雇員	53	24	77	8%
合計	739	175	914	100%

(2014年3月末現在)

新卒採用

新卒採用の人数

採用年度	男性	女性	合計
2011年度	7	1	8
2012年度	2	3	5
2013年度	6	2	8

新入職員チューター制度

新入職員がスムーズに組織の一員となり、最大限に能力が発揮できるよう、新入職員チューターを選任し、仕事における悩みなどを気軽に相談できる体制を構築しています。

キャリア採用

キャリア採用としてマネジメントシステム審査員の採用を積極的に行っています。企業が培った知識と経験を活かしたいと考える方にとって、マネジメントシステム審査員という仕事は、ISOに関する知識を深めるだけでなく、幅広い業種・企業に貢献できるライフワークとしての選択肢となっています。

働きやすい職場づくり

労働安全衛生

労働安全衛生規程

労働安全衛生に関する規程を定めています。この規程に基づき、安全衛生管理責任者・安全管理者・衛生管理者・衛生推進者・産業医などを選任しています。

安全衛生委員会

職場における安全衛生の維持・向上を図るため毎月開催しています。

安全パトロール

オフィスから試験室まで不安全箇所がないかどうかを確認しています。不安全箇所が発見された場合には速やかに改善し、安全衛生の向上に努めます。

労働災害の発生件数

年度	業務上災害	通勤災害
2011年度	4	0
2012年度	4	1
2013年度	3	4

障がい者雇用

JQAでは、障がいの内容や程度を踏まえ、安全で働きやすい職場環境の整備を進めることにより、障がいを持つ職員が健常者と同じ職場で就業しています。

2013年度の障がい者雇用率は、法定雇用率2.0%を下回る1.9%となりましたが、2014年度は積極的に障がい者の雇用に努め、法定雇用率の達成を目指しています。
(2014年10月現在 障がい者雇用率2.2%)

定年退職者の再雇用

再雇用制度

定年退職者のうち、退職後も引き続き勤務を希望する場合は、健康上の問題が無いなどの条件を満たせば、最長で65歳まで働くことができます。

ライフプランセミナー

定年後の人生設計およびその準備に役立つ知識や情報などの提供の場として毎年開催しています。

定年退職者の再雇用者数

年度	再雇用者数	再雇用率*
2011年度	74	100%
2012年度	70	100%
2013年度	63	100%

*希望者に対する再雇用者数の割合



休暇

JQAでは、年次有給休暇の付与に加え、さまざまな休暇や休暇制度があります。※以下はその一部です。

年次有給休暇の積み立て

失効した年次有給休暇を40日まで積み立てることができ、医療または介護目的で使用できます。

計画休暇制度

期初にあらかじめ休暇取得予定を上司へ申告できる制度です。スムーズな年次有給休暇の取得を推進しています。

特別休暇

●永年勤続

永年勤続表彰者は、勤続年数に応じた日数の休暇が取得できます。

●ボランティア

CSR活動の一環としてJQAが認めたボランティア活動について、必要日数の休暇を取得できます。

教育・研修

階層別研修

各階層への昇格時やマネジメント層を対象として実施しています。

- 新入職員研修 ●勤続3年研修 ●主任研修
- 副主査研修 ●主査研修 ●新任管理職研修
- マネジメント研修 ●OJT研修 ●中途採用研修
- 階層別通信教育

自己啓発の推進

職員自ら積極的に学ぶ機会を用意しています。

自己啓発通信教育制度

200以上の通信教育講座から選択し受講できます。また費用の半額を補助します。

会員制研修機関の活用

若手職員の基本的なビジネススキルの育成など120テーマ以上のセミナーを何度でも受講できます。都合の良い日程や時間の選択もできます。

TOEIC試験 TOEIC Challenge Cup

職員の英語力の向上を図るため、職場単位のチームでTOEICのスコアを競うTOEIC Challenge Cupを開催しています。ハイスコア獲得者とスコアがUPした人には賞金を用意しています。

異業種交流セミナーへの参加

同世代の異業種に従事する社員との交流を通じ自己啓発につなげる機会を設けています。

資格取得奨励制度

業務上特に有効な資格を取得した際に表彰（報奨金を支給）する制度を実施しています。

グローバル人材の育成

海外で活躍する人材育成を目的としてさまざまな研修への参画・実施をしています。

次世代標準化人材養成プログラム (ヤンプロ・ジャパン)

2014年IEC東京大会の開催に向け、国際標準化戦略を推進する若手人材の育成を目的として経済産業省が実施する研修に参加しています。

海外ビジネス実地研修

海外ビジネスについて実地研修するとともにセミナー開催支援、日系企業とのネットワーク構築、現地政府・認証機関との関係構築、市場動向の調査などを行っています。

海外インターンシップ

海外展開や国際即戦力人材の育成を目的として、海外の関係機関に職員を派遣しています。

海外語学研修

海外の語学学校にてマンツーマン・レッスンを主体に英語学習に特化した集中研修を実施しています。

出産・育児・介護の支援

職員が安心して働ける職場作りを推進するため、次世代育成支援に取り組み、「仕事と育児の両立」の一層の定着を目指しています。

法を上回る制度

出産・育児	子が2歳になるまで育児休暇の延長が可能
	育児時間有給が取得可能（1日30分ずつ2回まで）
	子が4歳になるまで育児短時間勤務が可能（1日2時間まで）
	妊娠中の通勤緩和の措置として、1日の所定労働時間を2時間まで短縮可能（母性健康管理）
介護	子が小学校へ入学するまで所定外労働の免除が可能
	要介護状態にある対象家族1人につき（のべ）365日まで休業可能
	年次有給休暇の前々年度繰越分について、医療・介護目的休暇として最大40日分取得可能

出産・育児・介護休暇の取得件数

産前・産後休暇	10
育児休暇	16
介護休暇	0

（2013年度実績）

健康管理

定期健康診断

すべての職員を対象に実施。診断結果は産業医が確認し、必要に応じて個別指導を行います。

産業医による健康相談

事業所内で定期的に産業医による健康相談日を設けています。

メンタルヘルス

新規登用ライン管理職を対象に研修を行い、未然防止に向けた職場作りを推進しています。また、中堅クラスの主任を対象に、ストレスコントロールとリラクゼーションの研修を行っています。

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンスとリスクマネジメントの対策を適正に行うことは、社会の信用の維持・向上につながる重要な事項です。全職員で事業に介在するさまざまなリスクの低減とコンプライアンスの意識向上に取り組んでいきます。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本・考え方

JQA では、「法令遵守はもとより、定款、基本方針、機構諸規程等を遵守し、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること」をコンプライアンスとして定めています。

コンプライアンスの基本は、役職員がコンプライアンスに則った行動を取るのももちろんのこと、組織の風通しを良くすることにより、職制を通じたコンプライアンスにかかわる提案および問題提起を励行・促進し、絶えず組織を改善していくことに考えています。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス対策室

役職員から、職制を通じて報告を受けたコンプライアンスに関する事案について、関係部署と連携を取りながら調査し、対応を検討します。専務理事、総務・人事などの部長、法務室長で構成されています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス対策室で検討された措置の最終決定を行います。理事長を委員長として常勤役員で構成されています。

JQAコンプライアンス・ホットライン

職制を通じてコンプライアンスに係る報告が何らかの理由で困難な場合の補完的な役割として設置し、早期に問題を把握して対策を実施できる体制を整えています。

コンプライアンス教育

階層別研修

新人職員、新任管理職などの階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施しています。

コンプライアンス意識向上ツール

●入門！法務道場

日常業務にかかわる法務知識やコンプライアンス事例をインターネットや社内報で紹介しています。

●各種ハンドブック

日常業務にかかわる法務知識やコンプライアンス事例をわかりやすくまとめたハンドブックを全職員に配布するとともに、階層別研修でも活用しています。

リスクマネジメント

危機管理体制

JQA に重大なダメージを与える可能性のある“不測の事態”が起きた場合、事態にかかわる情報を正確に把握し、速やかに経営層に伝達し、事実に基づき事態の打開に向けた対策を講じる体制を整えています。

危機管理ガイドライン

第三者からの照会への初動対応手順や、JQA が実施した試験等の結果に関する顧客あるいは第三者の不適切な PR 事例や関連法令などをまとめたガイドライン。役職員の危機管理に対する意識向上と適切な対処措置など、統一した対応を行っています。

事業継続

事業継続マニュアル

首都圏直下型地震など大規模地震が発生した際にも、継続的に事業を実施するための対策として、全事業所で「事業継続マニュアル」を作成しています。

災害対応訓練

事業継続マニュアルの有効性を確認するために、2014 年 3 月、首都圏に属する JQA の事業所を対象とした災害対応訓練を実施しました。特に事業継続に関連する問題点を洗い出し、継続的に改善を図っています。

同年 9 月には全事業所を対象とした災害対応訓練を実施し、大規模地震に備えた JQA 全体としての事業継続の確固たる体制作りを図っています。

情報セキュリティ

情報セキュリティマネジメント

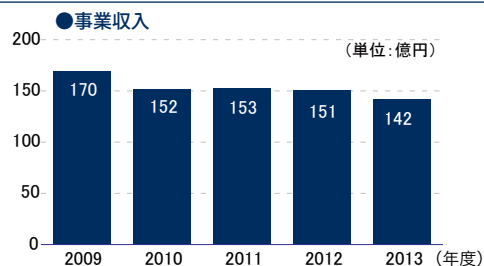
個人情報や顧客情報をはじめとする JQA の情報資産に関するリスクを適正に管理するために、関連法令と JQA が定めるさまざまな情報セキュリティに関する規程や手順書に従って情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。また、情報管理が適正に行われているか、定期的に監査を行っています。

情報セキュリティ研修

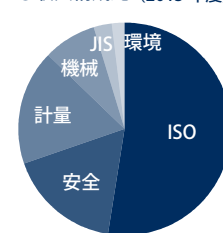
個人情報や PC などの設備を適切に取り扱うための情報セキュリティ研修を実施しています。

基本情報

名称	一般財団法人 日本品質保証機構
理事長	小林 憲明
本部所在地	東京都千代田区神田須田町 1-25
設立年月日	1957 年 10 月 28 日
事業収入	142 億円 (2013 年度)
役職員数	837 名 (2014 年 3 月末現在)



●収入構成比 (2013 年度)



事業所

① 岩手	ISO 東北事務所
② 東京	本部 JIS 認証事業部 地球環境事業部 認証制度開発普及室 マネジメントシステム部門 安全電磁センター 計量計測センター 関東機械試験所
③ 山梨	都留電磁環境試験所
④ 愛知	ISO 中部支部 中部試験センター 師勝試験所 名古屋建材試験所
⑤ 大阪	ISO 関西支部 JIS 関西分室 関西試験センター 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所
⑥ 福岡	ISO 九州事務所 九州試験所



新しい事業所を建設中

JQA 最大の試験所となる (仮称) 多摩地区事業所を、2015 年秋の竣工を目指し、東京／八王子市に建設中です。現在、東京／世田谷区にある安全電磁センターおよび計量計測センターの機能がすべてこちらに移転します。

新しい事業所は、環境との調和・省エネ・お客さまや職員の快適性や利便性を考慮して設計されています。



編集後記

本報告書は、私たち第三者認証機関が行っていることについて、皆さまにもっと知っていただきたいとの思いから、今年度から CSR 報告書として、各事業部門等で行っているさまざまな活動を中心として紹介しています。なお、ここで掲載した以外にも社会経済の要請に応える認証等サービスを提供しています (<http://www.jqa.jp/>)。

また、JQA ならではの社会貢献活動についても紹介をしています。特にカンボジアの小学生を対象に行っている環境教育活動は、ISO 14001 が基礎としている「PDCA」を取り入れたもので、2014 年度は「日カンボジア絆増進事業」として登録されました。

今後も JQA は社会的責任を果たしていくための取り組みを推進し、CSR 報告書の発行などを通じて皆さまにお伝えしていきます。皆さまからいただいたご意見を、今後の取り組みや「第三者認証」という社会システムの持続的発展につなげたいと考えております。JQA の事業活動、環境活動に関する忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

岸野 令 総務部 CSR 推進課長

JQA



表紙の絵について

第 15 回地球環境世界児童画コンテストで地球環境特別賞を受賞した
日下 菜那さん（6 歳 / 徳島県）の作品です。